

平成29年度第11回 地域連携推進機構運営会議 議事次第

日 時：平成29年12月22日（金） 10：00～12：00

場 所：本部管理棟 2階 第2会議室

【議題】

＜審議事項＞	資料番号
1 平成31年度概算要求について	審議1
2 平成29年度プロジェクトシートについて	審議2
3 その他	
＜報告事項＞	
1 沖縄産学官協働人材育成円卓会議ワーキンググループの新規立ち上げについて	報告1
2 糸満市と国立大学法人琉球大学との包括的連携に関する協定締結式について	報告2
3 離島教育環境改善事業（与那国ICT実証実験）第1回検証委員会について	報告3
4 平成30年度公開授業の運営について	報告4
5 地域創生特別講義「地域プロジェクト実践」 「マコモ」茶開発について	報告5
6 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について	報告6
7 その他	

※参考資料

- ・ 地域連携推進機構運営会議 委員名簿（平成29年9月15日時点）（参考資料1）
- ・ 平成29年度第11回地域連携推進機構運営会議 座席表（参考資料2）

※今後の日程

- ・ 第12回 … 1月26日（金） 10：00～12：00 於：本部管理棟 2階 第2会議室
- ・ 第13回 … 3月2日（金） 10：00～12：00 於：本部管理棟 2階 第2会議室
- ・ 第14回 … 3月23日（金） 10：00～12：00 於：本部管理棟 2階 第2会議室

平成29年度第10回 地域連携推進機構運営会議 議事要旨

日 時：平成29年12月1日（金） 10：00～11：10

場 所：本部管理棟 2階 第2会議室

出席者：須加原 一博（議長（機構長））、屋 宏典（副機構長 兼 産学官連携部門長）、背戸 博史（地域連携企画室長）、遠藤 光男（生涯学習推進部門長）、玉城 理（産学官連携部門 専任教員）、柴田 聡史（生涯学習推進部門 専任教員）、小島 肇（地域連携企画室 特命教員）、島袋 亮道（地域連携企画室 特命教員）、宮里 大八（地域連携企画室 特命教員）、空閑 睦子（生涯学習推進部門 特命教員）、糸数 温子（生涯学習推進部門 特命教員）、瀬名波 出（産学官連携部門 併任教員）、新田 早苗（総合企画戦略部長）

欠席者：下地 みさ子（産学官連携部門 特命教員）、新川 武（産学官連携部門 併任教員）、金城 邦夫（総合企画戦略部 地域連携推進課長）

陪席者：下地 孝之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課長代理）、大城 光雄（総合企画戦略部 地域連携推進課 地域連携推進係長）、與儀 あゆみ（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係長）、菅野 達之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課員）、仲嶺 天展（総合企画戦略部 地域連携推進課 地域連携推進係員）

※審議に先立ち、10月26日開催の平成29年度第8回運営会議、11月15日開催の第9回運営会議（メール会議）の議事要旨案について確認があり、了承された。

<審議事項>

議長から、次の3つの事項について機構の今後の対応について審議を行う旨提案があり、各担当から説明の上、審議を行った。

1. 地域連携推進機構の併任教員に関する申し合わせ（改正案）について

屋部門長から、資料（審議1）に基づき改正案について説明があった。

審議の結果、原案どおり了承された。

2. 平成30年度公開講座の実施について

遠藤部門長から、資料（審議2）に基づき公開講座の実施依頼について説明があった。

審議の結果、原案どおり公開講座の実施を各部局等へ依頼することについて了承された。なお、実施依頼に係る様式中のCOC事業の後継事業名称については、今後検討することとなった。

3. 平成30年度公開授業の運営について

遠藤部門長から、資料（審議3）に基づき公開授業の運営について説明があった。

審議の結果、原案どおり了承され、手続きの進め方については地域連携推進課と教育支援課とで調整することとし、引き続きグローバル教育支援機構に協力を依頼することとなった。併せて、関連する申

合せの制定を依頼することとなった。

<報告事項>

議長から、次の4つの事項について機構の現状の認識と情報の共有を図るため、各担当から報告を行うよう発言があった。

1. 地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について（第一次答申）

背戸室長から、資料（報告1）に基づき第一次答申について報告があった。

2. 第94回琉大21世紀フォーラムの開催について

與儀係長から、資料（報告2）に基づき開催について報告があった。

3. 平成30年度国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果（原案）について

下地課長代理から、資料（報告3）に基づき評価結果（原案）について報告があった。主な意見は以下のとおり。

- ・ B評価とされているのは、KPIの数値とアウトプットとの関連性が不明瞭、と見られてしまったからであると思われる。（新田部長）
- ・ 書ける内容は十分にあるはずなので、他の戦略や他大学の書きぶりを参考にして改善点を検討した方が良い。（背戸室長）
- ・ 協定を締結した先と、どのような取組をしてどのような成果が上がったのか、ということは説明できるようにしなければならない。（須加原議長）

4. 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

各室・部門から、資料（報告4）に基づきそれぞれ報告があった。

様式〔参考・所要額調1〕

【戦略〇—〇】

平成31年度 教育研究活動（取組）所要額調【参考資料】

重点支援	①						
法人名	琉球大学	法人番号	82	戦略番号	3	取組番号	1
戦略名	戦略3：協働(交流と参画)を核とした産学官連携システムの構築による人材育成						
取組名	沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての産学官民協働による実践型教育システムの構築						
取組の概要	本学の有する教育研究資源と地域の有する多様な人材や資源を合わせて産学官民協働による人材育成プログラムを構築し、地域が抱える課題の解決に向けともに考え、行動する「アクティブ・シンクタンク」として地域創生や地域イノベーションの推進に資する人材の育成を目指す。						
実施主体	地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、教育学部、附属小中学校、教職大学院、沖縄県、沖縄県内自治体、沖縄産学官協働人材育成円卓会議、県・市町村教育委員会、沖縄産学官イノベーション創出協議会						
計画期間	平成28年度～平成33年度(6年)						
概算要求額	平成30年度予算額		37,744千円				
	平成31年度概算要求額		37,744千円				
(事業実施経費総額212,087千円)							
(1) 目的・目標							
本学が「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」として、学内資源を有効に活用しつつ、地域の企業や自治体等のニーズに応えた人材を育成するため、本学の有する教育研究資源と地域の産業界や自治体、NPO等の有する多様な人材や資源を合わせて産学官民連携による人材育成プログラムを構築し、地方創生を担い、地域イノベーションの推進を支える人材を育成する。 このため、地域連携推進機構を新設し、地域の課題をともに考え、その解決のために必要な方策を実施できる人材育成策を考え実施する「アクティブ(行動する)・シンクタンク」となることを目指す。また、COC事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)事業」、COC+事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」及び「トビタテ!留学JAPAN」等の地域協働事業の枠組みを活かし、地域とともに地域を支える人材の育成に取り組み、インターンシップへの参加など、学生が地域との繋がりを育てる機会を拡充し、人材の地元定着化に取り組む。 さらに、多くの有人離島を抱える沖縄県の課題を克服するため、サテライトキャンパスを活用して離島における高等教育の機会を提供し、多様な学習ニーズへの対応や学び直しの機会の充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。また、地域の人材を指導できる実践力のある教員の養成、学校現場や児童生徒の実態に即した創造的な教育プログラム開発及び研究を実施する。 これらにより、地域ニーズに対応し、地域を支える人材をこれまでに増して効果的に育成するとともに、地域の人材の底上げにつなげ、地域イノベーションを支える基盤の強化を図る。また、地域志向型の教育研究を更に推進し、学内の教育・研究・地域貢献の3機能を更に強固に連携させ、本学の地域貢献機能の強化を図る。							
(2) 戦略における位置付け							
本事業は、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指し、地域とともに地域の課題解決に資する人材育成プログラムを実施し、同時に学生が地域との繋がりを実感できるようインターンシップの実施などに取り組み、地域に貢献できる人材の育成と地域活性化を図るものである。 特に沖縄県は多くの有人離島を抱え、それぞれに課題を抱えているため、人口の多い島に拠点を設置し、評価指標を達成することで、離島での学習機会の充実、及びきめ細かい地域貢献の実現に寄与し、県内で唯一の総合大学である本学が「アクティブ・シンクタンク」となることの一助とする。 また、地域との連携に当たっては沖縄産学官協働人材育成円卓会議(以下、円卓会議)の枠組みを活用し、円卓会議において人材養成のための目的別プログラム開発を検討するワーキンググループを設置する。さらに、地方公共団体との協定等と併せてこれらに関する評価指標を達成することで築いた事業基盤の上に人材育成プログラムやインターンシップを実施することで、地域の人材の質の底上							

げや学生の地元定着に繋げ、ひいては地方創生や地域イノベーションの推進に寄与することができる。

（３）必要性

地域社会や地域産業は「人」により支えられており、その発展に貢献できる人材育成の必要性は論を待たない。「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）においても、「教育を通じた人材育成は極めて重要な先行投資である。」と述べているとおりであり、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」をめざす本学は、戦後地域の熱意に支えられ創設されて以来、Land Grant University の理念に基づき、これまでも知識・技術を地域へ還元し地域を支える人材を育成してきた。

一方、急速な社会の変容に対応するには、人材の資質・能力の底上げが不可欠であり、これまで以上に地域との緊密な連携の下での人材育成や、大学既卒者を含めた社会人の学び直しの機会の充実に早期に実現する必要がある。本学の立地する沖縄県の振興基本計画「沖縄 21 世紀ビジョン」においても、「沖縄の基幹産業や今後の有望産業を担う「産業人材」、地域社会づくりを先導する「地域リーダー人材」を、県内の知的資源やアジアとのネットワーク等を活用して育成する。」こととしており、地域からの強い要望を受け、本学の地域貢献機能の早急な強化が求められている。

島嶼地域を含めた地域社会のニーズに応える地域協働事業の展開や特に高等教育機関のない離島での学習コミュニティづくり、産学官民協働人材育成システムの構築を図り、離島を抱える地域における人材育成プログラムを早急に確立し、また、インターンシップへの参加などの機会を通じた学生と地域との結びつきを強め、地域創生副専攻の拡充を含め人材の離島を含めた地元定着に取り組むことが必要である。

（４）全体計画

１）地域連携推進機構の機能強化

- ・地域連携推進機構で、人材育成プログラムの企画のため、国内外の先進事例を調査し、その成果を踏まえつつ、産学官民との協働による人材育成プログラムを構築した。平成 29 年度に地域づくり人材養成プログラム、高度専門職養成プログラム、政策形成能力強化プログラムを試行し、平成 30 年度から本格的に実施する。本プログラムの受講者からのフィードバックや講義への評価を受ける仕組みを併せて構築し、プログラムの修了が地域での人材の活躍に繋がるよう、人材の質を地域で認証する仕組みを、円卓会議とともに検討する。
- ・地域連携推進機構に、本事業を適切に運営するため、**生涯学習推進担当と産学官連携担当**の地域連携コーディネーター 2 名を配置した。**更に**事業の庶務を取りまとめ行う事務補佐員 2 名を配置した。

２）交流人材バンクの設立

- ・地域との連携を一層強化するため、地域連携推進機構内に交流人材バンクを設立し、**本学も参画する**円卓会議を構成する各機関・企業、地域連携を行う中間支援組織や NPO 等から学外の人材を登用し、人材育成プログラムの改善やインターンシップの充実に向け学内の教職員との協働を一層図りやすくする。

これらにより、地域の人材の質の底上げと学生の地元定着に向けた施策を地域とともに考え、ともに実行する「アクティブ・シンクタンク」として本学の地域貢献機能の一層の強化に取り組む。

・平成 29 年度（実績）：

- ①国内外の事例調査を踏まえた人材育成プログラムを検討し、WG の意見や地域円卓会議から得られた地域ニーズを反映する形で、人材育成プログラムの試行プログラムを実施する。
- ②地域づくりのための人材養成プログラムは、大学と地域が連携したコーディネート及びファシリテート能力の向上、フィールドワークを通して地域課題を発見し解決できるプロセスの学修、持続可能なプロジェクトを実施する資金調達方法などを習得できる試行プログラムを実施する。
- ③高度専門職養成プログラムは、情報セキュリティ分野で**学外の取り組みと連携し**個別プログラムを試行実施する。また、新たな産業分野として、**医学部や附属病院を有する**総合大学としての本学の強みを生かした医工連携プログラムを検討する。
- ④政策形成能力強化プログラムは、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、各広域市町村圏事務組合などと連携した行政職員や新しい公共の担い手への人材育成プログラムを試行プログラムにて実施する。
- ⑤実践力教員養成プログラムは、離島僻地地域における実践力のある教育人材の確保と中堅リーダーの育成を目的として、教育学部及び教職大学院と連動した ICT の活用による教員養成プログラムを**実施する八重山・宮古・沖縄周辺離島において実施した。**

⑥円卓会議からの助言、WGからの意見を反映させ、地域づくりのための人材養成プログラムや高度専門職養成プログラム、政策形成能力強化プログラム等の目的別の試行プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施する。

⑦平成30年度の人材育成プログラムの本格稼働に向けた準備を行い、地域認証システムを検討し、交流人材バンクのあり方を検討する。

・平成30年度：

①WGの意見や地域円卓会議から得られた地域ニーズを反映する形で、人材育成プログラムのプログラムを実施する。

②地域づくりのための人材養成プログラムは、社会人向けに試行的に実施していた人材育成プログラムを、学生が受講できるカリキュラムとして地域創生副専攻の授業科目として登録し、大学と地域が連携した本格的な人材育成プログラムを実施する。

③高度専門職養成プログラムは、**情報セキュリティ分野における人材育成プログラムにつき、引き続き学外の取り組みと連携し個別プログラムを試行実施する。**医工連携プログラムについては、関係機関との連携を図りながら人材育成プログラムを実施する。

④政策形成能力強化プログラムは、県内の行政及び各支援機関と連携した人材育成プログラムを、学生が受講できるカリキュラムとして地域創生副専攻の授業科目として登録し、公務員や地域づくりを担う団体職員、学生が共に学修できる本格的な人材育成プログラムを実施する。

⑤実践力教員養成プログラムでは、本島及び離島僻地地域における実践力のある教育人材の確保と中堅リーダーの育成を目的として、教育学部及び教職大学院との連動を主体としながら、沖縄県教育委員会、市町村教育委員会との連携を進め、これからの教育改革に必要な教員の資質能力及び多様な教育方法を取り入れた授業改善・学校改革能力の育成に資する教員養成プログラムを実施する。

⑥円卓会議からの助言、WGからの意見を反映させ、地域づくりのための人材養成プログラムや高度専門職養成プログラム、政策形成能力強化プログラム等の目的別プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施する。

⑦平成30年度から人材育成プログラムの本格稼働し、円卓会議との連携を密にしながら地域認証システムを導入、交流人材バンクの運営を開始する。

・平成31年度：

①円卓会議からの助言、WGからの意見を反映させ、地域づくりのための人材養成プログラムや高度専門職養成プログラム、政策形成能力強化プログラム等の目的別プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施する。

②地域及び社会からのニーズ、社会の情勢などを反映させる形でWGのあり方も検討し、各プログラムについても改善や見直し等を行い、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」として地域へ人材を輩出する。

③本格稼働した人材育成プログラムを受講する社会人には、本学学長が許可し単位を与える制度である「科目等履修生」として登録する。

④円卓会議との連携を密にしながら地域認証システムを導入、交流人材バンクの運営により人材育成プログラムの改善、地域企業でのインターンシップの拡充を実施する。

⑤実践力教員養成プログラムでは、**新指導要領の本格実施（32年度）を前に、現場において、実現困難が予想される「主体的対話的深い学び」に対応したプログラムの創造を行い、市町村教育委員会との連携により、さらなる授業改善・学校改革能力の育成に資する。**

・平成32年度～平成33年度：

①WGの意見や地域円卓会議から得られた地域ニーズを反映する形で、人材育成プログラムのプログラムを実施・発展させ、目的別プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施する。

②随時人材育成プログラムを拡大し、円卓会議との連携を密にしながら地域認証システムによる地域における各分野の中核人材を創出する。

③交流人材バンクの本格的な運営を開始させ、沖縄地域における人材育成拠点を構築し、全国のモデルとなる取り組みを実施する。

④教育学部及び教職大学院は、実践力教員養成プログラムによって生まれた人材とともに、さらなる授業改善・学校改革能力育成プログラムを創造し、実施する。

(5) 平成30年度時点の構想から変更・充実した点

地域連携推進機構が「アクティブ・シンクタンク」となるべく、地域との協働に基づき事業を実施する体制を当初より構築し、更に交流人材バンクの設立により協働の仕組みを体制として、本学の創設以来の地域貢献の精神を組織にも反映させる。

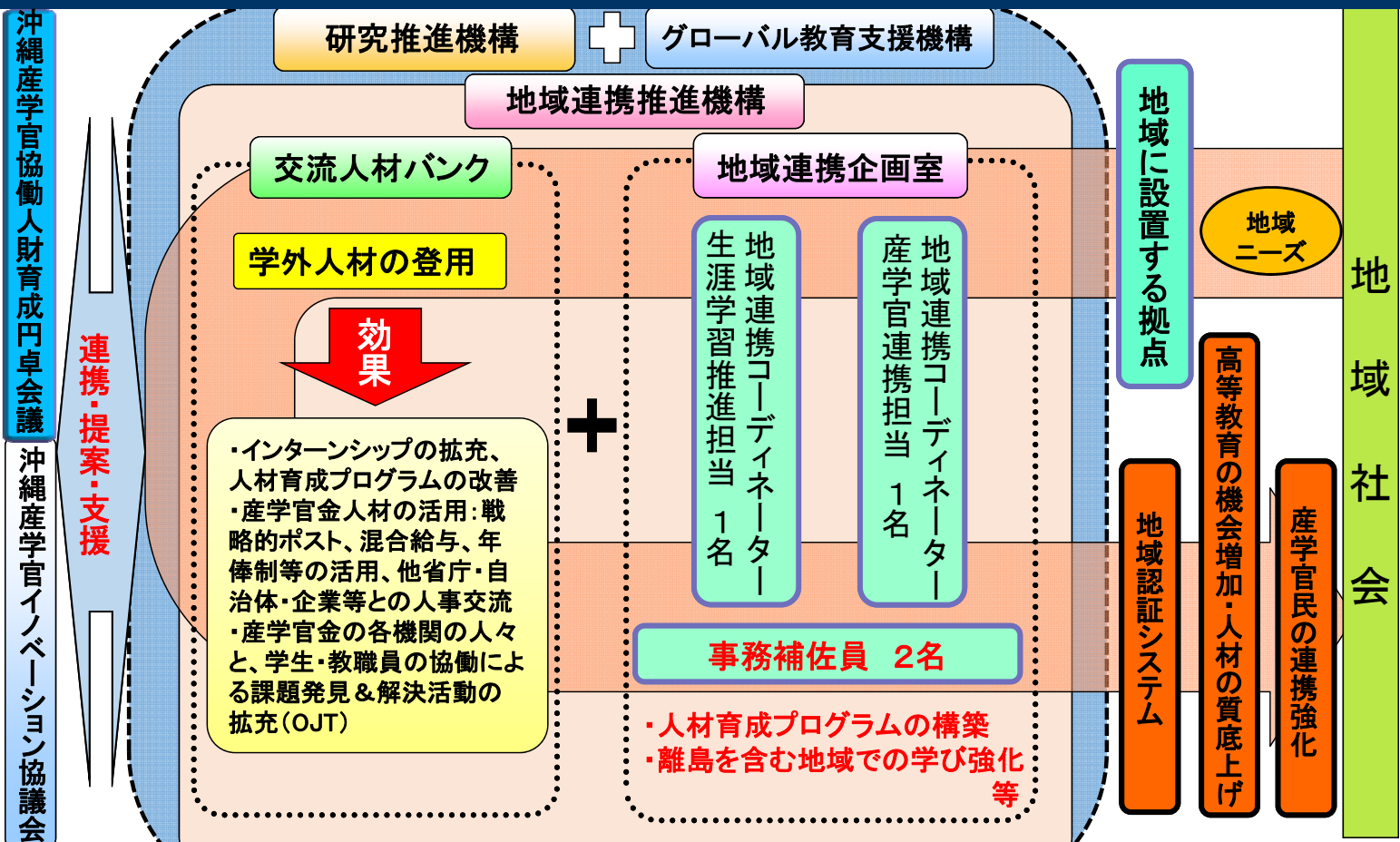
~~教育委員会と大学が共同して「教員としての資質能力の向上に関する指標」を教特法改正によって求められている状況を鑑み、「沖縄県教育委員会、市町村教育委員会」との連携を加味した。また、「ICT」から、教育現場が求める「授業改善・学校改革能力の育成」(ICTを含む)とし、さらに充実させた。実践力教員養成プログラムでは、新指導要領の本格実施(32年度)前年の状況を鑑み、新指導要領がめざす「主体的対話的深い学び」を意識したプログラム改訂を加味した。~~

事務補佐員については、「アクティブ・シンクタンク」の構築に伴い、目的別プログラムにて受講生から得られるフィードバックの取り纏め行う運営サポート、自治体との連携拠点及び連携協定の構築のためのサポートなどに取り組む。

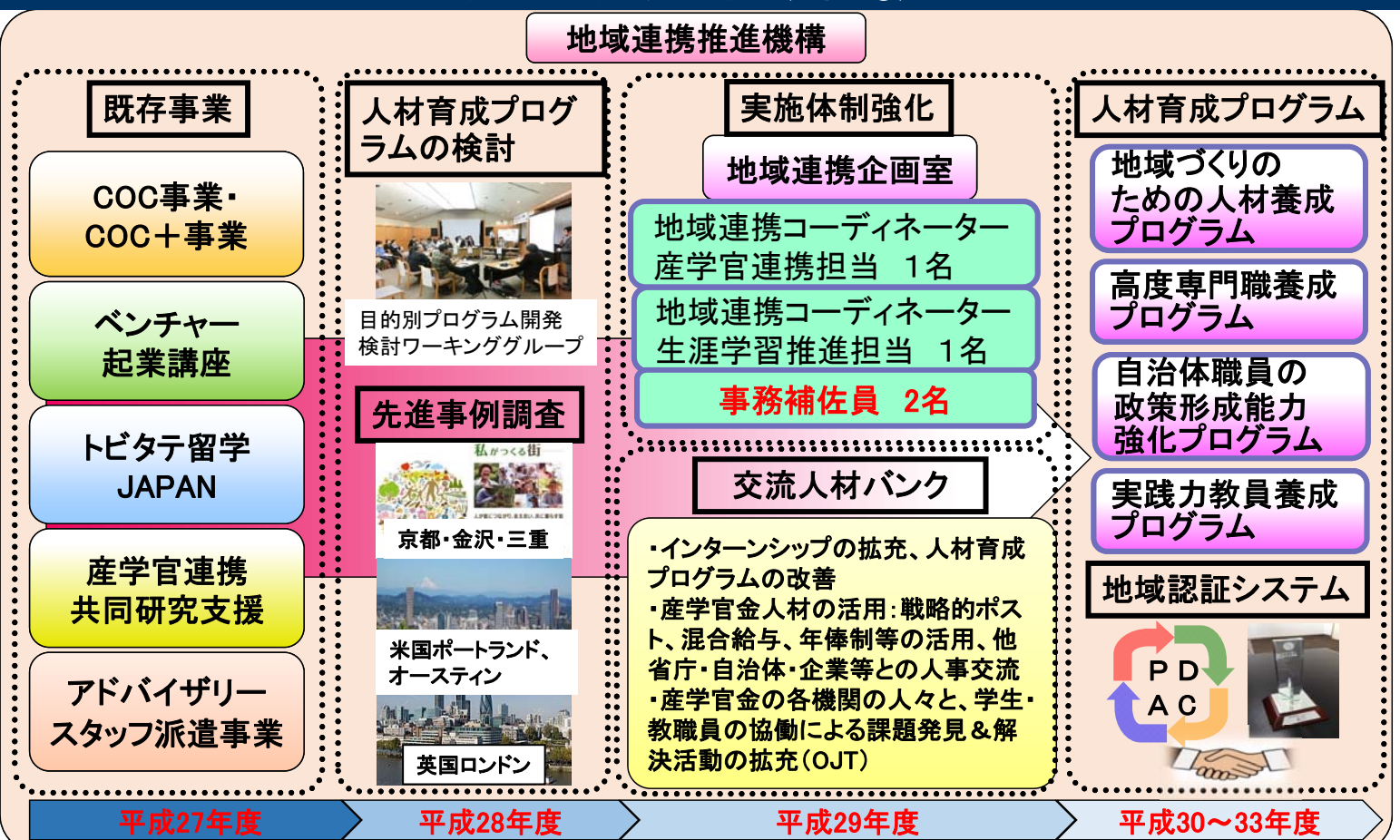
(6) 将来的に教育研究組織整備へ繋がる構想内容

本取組は、島嶼地域における地域創生と地域活性化に向けて、第3期中期目標期間の当初に本学に設置した「地域連携推進機構」の機能を学内外へ強化し、沖縄産学官協働人材育成円卓会議を活用した産学官連携の人材育成システムを構築するものである。本学の資源が地域と協働(交流・参画)することにより、地域の新たな課題・ニーズを解決するための学内組織整備や地域との資源の共有による新たな教育研究組織を整備する展開へと繋がる構想である。

【備考】



「アクティブ・シンクタンク」の構築により地方創生や地域イノベーションの推進に寄与する。



「アクティブ・シンクタンク」の機能強化により人材育成プログラムを加速する。

沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての産学官民協働による
実践型教育システムの構築（工程表②）

法人番号:82
法人名:琉球大学

地域連携推進機構

取組内容

○「地域連携推進機構」の設置
既存の部局で個別に行っていた
地域貢献を一元的に実施する。

○地域連携コーディネーター2名
(産学連携担当、生涯学習推進
担当)を平成28年度に配置。

○人材育成プログラム

・国内外の先行事例調査、
人材育成プログラムの検討

・人材育成プログラムの試行

・人材育成プログラムの本格実施

・地域認証システムの構築

○「交流人材バンク」の設立

学外機関の人材を登用し学内の教
職員との協働を一層図る

平成28年度

平成29年度

平成30年度

平成31年度

平成32年度

平成33年度

「アクティブ・シンクタンク」として本学の地域貢献機能の強化

(地域に設置する連携拠点数:6箇所)

(地方公共団体との包括連携協定数:6件)

地域ニーズを取り込み人材育成プログラムを構築

検討

試行

(人材育成目的別プログラム実施件数:3件/年以上)

(受講満足度アンケート:75%以上)

本格実施

円卓会議とともに検討

人材育成プログラムの改善、地域企業でのインターンシップの充実

「アクティブ・シンクタンク」の構築により島嶼・過疎地域を含めた地域の「人材の質の底上げ」及び連携緊密化を行い、
地方創生や地域イノベーションの推進に寄与する。

平成 29 年度プロジェクトシート【進捗管理】
 大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組みを構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	26	地域の企業や自治体等のニーズに応えた人材を育成するため、地域志向のプログラムや地域創生科目の拡充を進める。また、COC事業やトビタテ留学JAPAN等の地域協働事業の展開を通して、本学が育成する人材の地元定着化に取り組む。
	年度計画	26	COC及びCOC+事業を通して開発した地域志向プログラム及び取組を引き続き推進しつつ、各学部等における地域創生科目を拡充する。さらに、地域創生科目の全学履修体制の構築に向けた整備を行うとともに、沖縄の地域振興やサービス経営人材の育成に資する科目を新設する。また、引き続き地域の求めるグローバル人材の輩出に資するようトビタテ！留学JAPANプログラム等により学生を海外に派遣する。

【年度計画進捗管理】

年度 取組	・地域志向教育プロジェクトの実施	対応 部局	地域連携 推進機構 ／各学部	期限	通年	確認 項目 番号	①
	・地域志向プロジェクトの実施		地域連携 推進機構 ／各学部		通年		②
	・地域創生科目の開設（専門科目及び一部共通科目）		地域連携 推進機構 ／各学部		通年		③
	・地域創生科目の設定（専門科目）		グロー バル教育支 援機構				
	・トビタテ留学 J A P A N の実施		地域連携推 進機構/グ ローバル教 育支援機構		通年		④
取組の確認項目（評価指標含む）		8 月 確 認		1 2 月 確 認		具体的事項 （進捗状況）	
		確認欄	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）		
・地域志向教育プロジェクトを実施したか		実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	8 月確認：平成 29 年度前 学期 8 件のプロジェクト （科目）を採択し、実施し た。 1 2 月確認：平成 29 年度 後学期 1 2 件のプロジェクト （科目）を採択し、実施 した	
・地域志向プロジェクトを実施したか		実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	8 月・1 2 月確認：9 のプ ロジェクトを実施した。	

様式 2

第 3 期中期目標・中期計画の達成推進用（大学本部）

・地域創生科目を開設したか（専門科目及び一部共通科目）		Ⅲ		Ⅲ	8月確認：2つの共通教育科目の開設を申請した。 12月確認：2つの共通教育科目の開設が認められた。
・トビタテ留学 J A P A N の実施	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	8月確認：第7期の公募を行い、9人を選定した。8月後半より地元企業で事前インターンシップを始め、10月から派遣国での語学研修と企業インターンシップを実施する予定。 12月確認：10月から派遣国での語学研修と企業インターンシップを実施し、12月下旬に帰国予定。
	—	—	—	—	—

推進責任者によるモニタリング	8月確認	今年度の当初予定どおり、事業が進捗している。
	12月確認	今年度の当初予定どおり、事業が進捗している。

評価センター・IRによるモニタリング	8月確認	—
	12月確認	—

【4月 29年度計画の評価】

4段階評価	—	※Ⅳ～Ⅰの4段階評価、通常はⅢ	
年度取組		成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
・地域志向教育プロジェクトの実施		—	—
・地域志向プロジェクトの実施		—	—
・地域創生科目の開設（専門科目及び一部共通科目）		—	—
・トビタテ留学 J A P A N の実施		—	—
		—	—
エビデンス	—		
次年度以降に持ち越す取組むべき課題		—	
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組		—	

平成29年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組みを構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	27	教育研究の成果を踏まえ、サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティづくりを強化し、多様な学習ニーズに基づく学習機会や学び直しの充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。
	年度計画	27	公開講座及び公開授業の質的・量的な拡充を行うとともに、サテライトキャンパスにおける出前講座の実施及び地域の学習ニーズと大学のシーズのマッチングによる教育プログラムの開発に取り組む。

【年度計画進捗管理】

年度 取組	・公開講座及び公開授業の実施	対応 部局	地域連携 推進機構 ／各学部	期限	通年	確認 項目 番号	①
	・ニーズとシーズのマッチング		地域連携 推進機構		通年		②
	・配信による公開講座及び公開授業の実施		地域連携 推進機構		通年		③
	・出前講座の実施		地域連携 推進機構		通年		④
	・サテライトキャンパスの利活用		地域連携 推進機構		通年		⑤
取組の確認項目（評価指標含む）		8月確認		12月確認		具体的事項 （進捗状況）	
		確認欄	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）		
・公開講座及び公開授業の実施		実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	8月確認： 公開講座36講座 実施済 （8月時点累計） 公開授業前期60科目提供 12月確認： 公開講座55講座 実施済 （12月時点累計） 公開授業後期54科目 提供	
・ニーズとシーズのマッチング		実施中	Ⅲ	実施した	Ⅲ	8月確認： 平成23年度～平成27年度に集計した公開講座・公開授業アンケート結果の集計作業を調査機関に依頼し、データを基に担当教員にて分析中。 12月確認： 平成23年度～平成27年度に集計した公開講座・公開授業アンケート結果の集計作業を調査機関に依頼し、データを基に担当教員にて分析した。	

・配信による公開講座及び公開授業の実施	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	8月確認： サテライト配信公開講座4講座 実施済 (8月時点累計) サテライト配信公開授業4科目 実施 (8月時点累計) 12月確認： サテライト配信公開講座6講座 実施済 (12月時点累計) サテライト配信公開授業5科目 実施 (12月時点累計)
・出前講座の実施	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	8月確認： 公開講座(出前)10講座 実施(8月時点累計) 公開授業(出前)1科目 実施(12月時点累計) 12月確認： 公開講座(出前)13講座 実施(8月時点累計) 公開授業(出前)1科目 実施(12月時点累計)
・サテライトキャンパスの利用者数	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	8月確認：サテライトキャンパス利用者数 396人(8月時点累計のべ人数) 12月確認：サテライトキャンパス利用者数 447人(12月時点累計のべ人数)

推進責任者によるモニタリング	8月確認	計画通り進んでいる
	12月確認	計画通り進んでいる

評価センサー・IRによるモニタリング	8月確認	—
	12月確認	—

【4月 29年度計画の評価】

4段階評価		—	※Ⅳ～Ⅰの4段階評価、通常はⅢ	
年度取組			成果 (可能な限り数値や具体的な実績等を示してください)	評価記入欄 (Ⅰ～Ⅳ)
・公開講座及び公開授業の実施			—	—
・ニーズとシーズのマッチング			—	—
・配信による公開講座及び公開授業の実施			—	—
・出前講座の実施			—	—
・サテライトキャンパスの利活用			—	—
エビデンス	—			
次年度以降に持ち越す取組むべき課題			—	
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組			—	

平成 2 9 年度プロジェクトシート【進捗管理】

大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	28	地域産業の振興を担うグローバルな人材を育成するため、地域他機関が連携する沖縄産学官協働人材育成円卓会議（県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等）と連携して、地域づくりのための人材養成プログラム、産学官コーディネータ等の産業振興を担う高度専門職養成プログラムや地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等の目的別プログラムを開発して実施する。また、沖縄産学官協働人材育成円卓会議を活用し、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを構築する。
	年度計画	28	地域連携推進機構を中心に、開発された目的別プログラム（地域づくりのための人材養成プログラム、高度専門職養成プログラム、地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等）を運用して成果を検証し、本格実施に向けたプログラム改善を行う。

【年度計画進捗管理】

年度 取組	・目的別プログラム試行的実施	対応 部局	地域連携 推進機構	期限	通年	確認 項目 番号	③
	・目的別プログラムの受講者の満足度		地域連携 推進機構		通年		
	・地域認証システム導入の検討		地域連携 推進機構		通年		⑤
	・地域と協働した人材育成会議の開催		地域連携 推進機構		通年		
取組の確認項目（評価指標含む）		8月確認		12月確認		具体的事項 （進捗状況）	
		確認欄	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）		
・目的別プログラムを試行的に実施したか		実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	8月確認：3つのプログラムを実施した。 12月確認：7つのプログラムを実施した。	
・目的別プログラムの受講者の満足度はどうか		高い	Ⅲ	高い	Ⅲ	8月確認：1つのプログラムで高い満足度を得た。 12月確認：3つのプログラムで高い満足度を得た。	
・地域認証システムの導入のための検討を行ったか		検討を行った	Ⅲ	実施した	Ⅲ	8月確認：地域認証の先進事例調査を行い、検討を行った。 12月確認：来年度からの導入に向けて体制構築を実施した。	

様式 2

第3期中期目標・中期計画の達成推進用（大学本部）

・地域と協働した人材育成のための会議を開催したか	開催した	Ⅲ	開催した	Ⅲ	8月確認：目的別プログラムのためのワーキングを4回開催した。 12月確認：目的別プログラムのためのワーキングを8回開催した
	—	—	—	—	

推進責任者によるモニタリング	8月確認	今年度の当初予定どおり、事業が進捗している。			
	12月確認	今年度の当初予定どおり、事業が進捗している。			

評価センサー・IRによるモニタリング	8月確認	—			
	12月確認	—			

【4月 29年度計画の評価】

4段階評価	—	※Ⅳ～Ⅰの4段階評価、通常はⅢ	
年度取組		成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
・ 目的別プログラム試行的実施		—	—
・ 目的別プログラムの受講者の満足度		—	—
・ 地域認証システム導入の検討		—	—
・ 地域と協働した人材育成会議の開催		—	—
		—	—
エビデンス	—		
次年度以降に持ち越す取組むべき課題		—	
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組		—	

平成 29 年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	8	沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向けて、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。
	中期計画	29	「行動するシンクタンク」として地域コーディネータ機能を強化するため、地域連携推進機構に交流人材センター（仮称）を設置し、企業経営や行政運営の改善に関する専門人材を配置するとともに、企業や自治体等との連携体制を構築する。
	年度計画	29	地域コーディネータ機能を強化するため、地域連携推進機構内に企業や自治体等から専門人材を受け入れる。

【年度計画進捗管理】

年度 取組	・交流者の試行的登用	対応 部局	地域連携 推進機構 ／総務部	期限	通年	確認 項目 番号	④
	・企業や行政機関等からの交流者（専門人材）の登用		地域連携 推進機構 ／総務部		通年		⑤
	・地域連携拠点を設置する		地域連携 推進機構		通年		
	・地方公共団体との連携協定を締結する		地域連携 推進機構 ／各部局		通年		
取組の確認項目（評価指標含む）		8 月 確認		1 2 月 確認		具体的事項 （進捗状況）	
		確認欄	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）		
・交流者の試行的登用		登用に向 け検討し た。	Ⅲ	登用した	Ⅲ	8 月確認：プロジェクトとして、登用できるか、検討した。結果として、試験的ではなく、登用することができた。 1 2 月確認：－	
・企業や行政機関等からの交流者（専門人材）の登用		登用した	Ⅲ	登用した	Ⅲ	8 月確認：沖縄型医工連携人材の育成プログラムにおいて、民間企業から 2 名プロジェクトマネージャ及びサブプロジェクトマネージャとして登用し、知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業において、民間から 1 名の専門人材をコーディネーターとして登用している。 1 2 月確認：3 名を引き続き登用している。	

・地域連携拠点の設置	設置するための調整を行った	Ⅲ	設置するための調整を行った	Ⅲ	8 月確認：拠点を設置するための、調整として、地域円卓会議を 1 件（宜野湾市）実施した。 1 2 月確認：拠点を設置するための、調整として、地域円卓会議を 1 件（西原町）実施した。
・地方公共団体との連携協定の締結	締結した	Ⅲ	締結した	Ⅲ	8 月確認：竹富町等との包括連携協定を締結（H29. 7. 11）。 1 2 月確認：糸満市との包括的連携協定を締結（H29. 12. 11）。
	—	—	—	—	—

推進責任者によるモニタリング	8 月確認	今年度の当初予定以上に事業が進捗している。（試験的登用ではなく、専門人材を登用した。）
	12 月確認	今年度の当初予定どおり、事業が進捗している。

評価センサー・IRIによるモニタリング	8 月確認	—
	12 月確認	—

【 4 月 2 9 年度計画の評価】

4段階評価	—	※Ⅳ～Ⅰの4段階評価、通常はⅢ	
年度取組		成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
・交流者の試行的登用		—	—
・企業や行政機関等からの交流者（専門人材）の登用		—	—
・地域連携拠点を設置する		—	—
・地方公共団体との連携協定を締結する		—	—
		—	—
エビデンス	—		
次年度以降に持ち越す取組むべき課題		—	
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組		—	

平成29年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	8	沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向けて、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。
	中期計画	30	地域の産業振興を推進するため、沖縄産学官連携推進協議会等と連携し、企業ニーズを掘り起こし、本学の研究成果とのマッチングを行い、沖縄の産業振興に寄与する共同研究等を推進する。
	年度計画	30	地域連携推進機構を中心に、地域ニーズ、企業ニーズと本学の研究成果とのマッチングを行い、共同研究等を推進する。また、地域、企業課題解決のための産学官連携の共同研究を支援するための取組を行う。

【年度計画進捗管理】

年度 取組	・研究シーズの学内外への発信等	地域連携 推進機構 ／各部局 ／研究推 進機構	対 応 部 局	期 限	通 年	確 認 項 目 番 号	②
	・本学研究シーズと地域・企業ニーズのマッチング						③－1 ③－2
	・ニーズプル型研究への支援						④－1 ④－2
	・沖縄の産業振興に寄与する共同研究等の推進	地域連携 推進機構 ／各部局 ／研究推 進機構			通 年		④－2
取組の確認項目（評価指標含む）		8月確認		12月確認		具体的事項 （進捗状況）	
		確認欄	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）		
・研究シーズの学内外への発信等を実施したか。		実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	8月確認：医療・福祉・創薬新技術説明会において講演セッション実施。沖縄イノベーションフォーラム2017を企画開催した。 12月確認：アグリビジネス創出フェア及びBioJapan2017に出展した。	
・本学研究シーズと地域・企業ニーズのマッチングを実施したか。		実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	8月確認：企業からの相談について、URAとも連携しながらマッチングを行った。研究シーズを踏まえたブランド商品開発事業の学内公募・採択を行った。 12月確認：企業からの相談について、URAとも連携しながらマッチングを行った。研究シーズを踏まえたスタートアップ支援事業の学内公募・採択を行った。	

・ ニーズプル型研究への支援を行ったか	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	8月確認：H28年度に実施した企業ニーズアンケート分析を行った。 12月確認：H28年度に実施した企業ニーズアンケート分析を行い、さらに詳細なアンケートを実施した。
・ 沖縄の産業振興に寄与する共同研究・受託研究を推進したか	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	8月確認：沖縄地域のヒト介入試験モデル事業を県から受託・着手した。 12月確認：成長分野リーディングプロジェクト創出事業（ヒト介入試験モデル構築）・次世代アントレプレナー人材育成事業・沖縄科学技術イノベーション構築事業を県から受託・実施。
	—	—	—	—	—

推進責任者によるモニタリング	8月確認	今年度の当初予定どおり、事業が進捗している。
	12月確認	今年度の当初予定どおり、事業が進捗している。

評価センター・IRによるモニタリング	8月確認	—
	12月確認	—

【4月 29年度計画の評価】

4段階評価	—	※Ⅳ～Ⅰの4段階評価、通常はⅢ	
年度取組		成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
・ 研究シーズの学内外への発信等		—	—
・ 本学研究シーズと地域・企業ニーズのマッチング		—	—
・ ニーズプル型研究への支援		—	—
・ 沖縄の産業振興に寄与する共同研究等の推進		—	—
		—	—
エビデンス	—		
次年度以降に持ち越す取組むべき課題		—	
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組		—	

沖縄産学官協働人財育成円卓会議ワーキンググループ

分野	産業界	経済団体・支援団体	行政	高等教育機関
地域づくり人材養成分野	株式会社沖縄銀行 株式会社りゅうせき	沖縄経済同友会 沖縄県中小企業家同友会	内閣府沖縄総合事務局 沖縄県 宜野湾市 読谷村	名城大学 琉球大学
高度専門職業養成分野		沖縄県情報産業協会 沖縄観光コンベンション ビューロー	内閣府沖縄総合事務局 総務省沖縄総合通信事務 所 沖縄県	沖縄工業高等専門学校 沖縄県専修学校各種学校 協会 琉球大学
政策形成能力強化分野		南部広域市町村圏事務組合 中部広域市町村圏事務組合 北部広域市町村圏事務組合	内閣府沖縄総合事務局 沖縄県 西原町 南風原町	沖縄大学 沖縄国際大学 琉球大学
(その他の分野)				
	発達障害児支援の作 業療法士育成プログラ ム(仮)	こども相談支援セン ターゆいまわる	沖縄県 南風原町	沖縄大学 琉球大学
	沖縄型医工連携人材 の育成プログラム	株式会社IFJ	内閣府沖縄総合事務局 沖縄県	琉球大学
	生涯学習指導士育成 プログラム(仮)			琉球大学

沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての 産学官民協働による実践型教育システムの構築

沖縄産学官協働人財育成円卓会議ワーキンググループ (発達障害児支援の作業療法士育成プログラム) 平成29年度第1回 資料

日時：2017年12月19日 14:00～16:00

場所：琉球大学 地域国際学習センター 3階 304 学習相談室

1

沖縄産学官協働人財育成円卓会議

【背景】

平成25年12月14日、県内の高等教育機関、行政、企業、経済団体の関係者等約50人が出席し、従来の産学官連携の枠を超えた対話を通し人財育成に関する具体的なアクションを起こす機会とする目的で「沖縄産学官協働人財育成円卓会議」が設立。

沖縄産学官協働人財育成円卓会議(内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、市町村、県内企業、経済団体、支援機関、金融機関、高等教育機関、報道機関等の57機関により構成。会長は琉球大学長大城肇)



【活動概要】

- (1) 沖縄社会における人財育成上の課題の抽出について
- (2) 沖縄社会として求める人財像のあり方の共有について
- (3) 産業界と高等教育機関、行政機関間における課題解決に向けた具体的なアクションプランの策定について
- (4) アクションプランの進捗状況等についての共有を通じた普及啓発活動の推進について
- (5) その他、本会議の目的を達成するために必要と認める事項について



2

沖縄産学官協働人材育成円卓会議設置要綱

(設置)

第1 高等教育が、現代知識社会の発展と安定の牽引力となってきたことや、地域や国、ひいては地球全体に亘っての経済的発展と持続可能な社会の形成に必要な不可欠な要素となっていることは疑う予知がない。また、高等教育を受ける機会が人々に等しく提供されなければならないことや、学修が人の生涯において必要なことであることは、現代社会における共通認識と言える。ここに、高等教育は、教育界のみでなく、産業界、行政機関が協働して、あるいは社会全体的に連携して当たらなければならない由縁を見る。

沖縄県においては、若年人口の増加という好条件の影で、大学等進学率の低さ、小中学校における基礎学力の低さなどに代表される学力問題が存在する。また、沖縄県が掲げる「沖縄21世紀ビジョン」の達成のためには、新たな価値を創造できる人材や国際性豊かな人材の育成が急務である。したがって、県内の産業界、高等教育機関、行政機関が一体となって、こうした沖縄社会に内在する問題を発掘し解決策を摸索すること、あるいは新たな価値を創造すると共に人材育成環境を創出していくことは時代の要請と言える。

このような社会一体的な人材育成構想に共感・共鳴した産業界、高等教育機関、行政機関が、従来の産学官連携の枠を超えて対話し具体的なアクションを起こすためのプラットフォームとして、沖縄産学官協働人材育成円卓会議（以下「円卓会議」という。）を設置する。

3

沖縄産学官協働人材育成円卓会議設置要綱及びワーキンググループ設置要綱

沖縄産学官協働人材育成円卓会議設置要綱

(ワーキンググループ)

第6 会議の円滑な進行を補佐するため、必要に応じて円卓会議にワーキンググループを置く。

2 ワーキンググループの設置に関し必要な事項は、別に定める。



沖縄産学官協働人材育成円卓会議ワーキンググループ設置要項

(設置)

第1 沖縄産学官協働人材育成円卓会議設置要綱第6に基づき、沖縄産学官協働人材育成円卓会議（以下「円卓会議」という。）の検討事項をより実務的に審議するために、次の分野ごとにワーキンググループを設置する。

- (1) 地域づくり人材養成分野
- (2) 高度専門職養成分野
- (3) 政策形成能力強化分野
- (4) その他、円卓会議の目的を達成するための分野

4

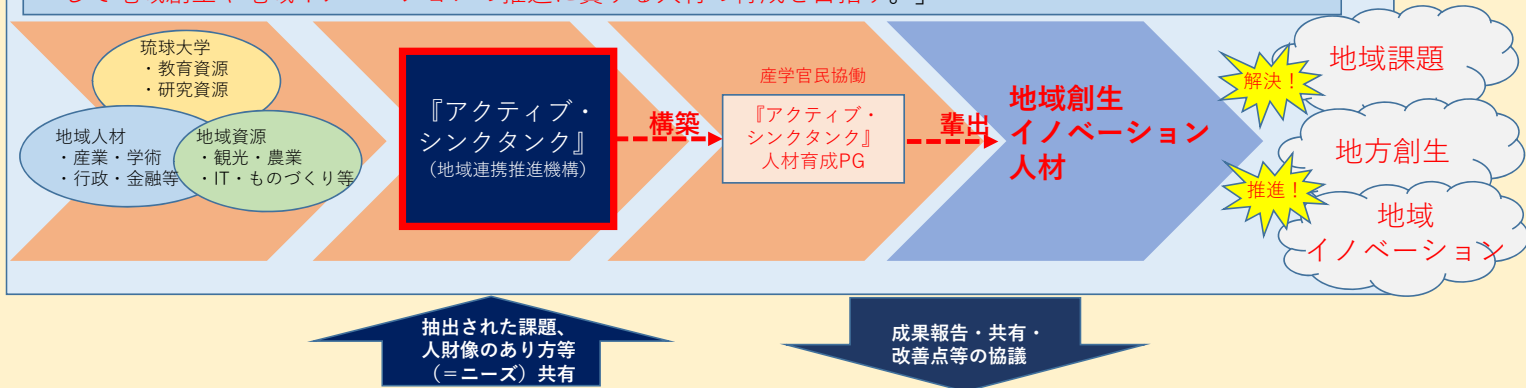
「アクティブ・シンクタンク」プログラムと沖縄産学官協働人財育成円卓会議の関係

琉球大学における取り組み

地域創生・イノベーション人材育成への取り組み…『アクティブ・シンクタンク』人材育成プログラム

事業概要（抜粋）

「本学の有する教育研究資源と地域の有する多様な人材や資源を合わせて産学官民協働による人材育成プログラムを構築し、地域が抱える課題の解決に向けともに考え、行動する『アクティブシンクタンク』として地域創生や地域イノベーションの推進に資する人材の育成を目指す。」



沖縄産学官協働人財育成円卓会議

『沖縄の社会経済をけん引するとともに、グローバル社会に羽ばたくイノベティブな人材の養成を強力に推し進めていくためのプラットフォーム』（検討事項）

- (1) 沖縄社会における人材育成上の課題の抽出について
- (2) 沖縄社会として求める人財像のあり方の共有について
- (3) 産業界と高等教育機関、行政機関間における課題解決に向けた具体的なアクションプランの策定について
- (4) アクションプランの進捗状況等についての共有を通じた普及啓発活動の推進について
- (5) その他、本会議の目的を達成するために必要と認める事項について

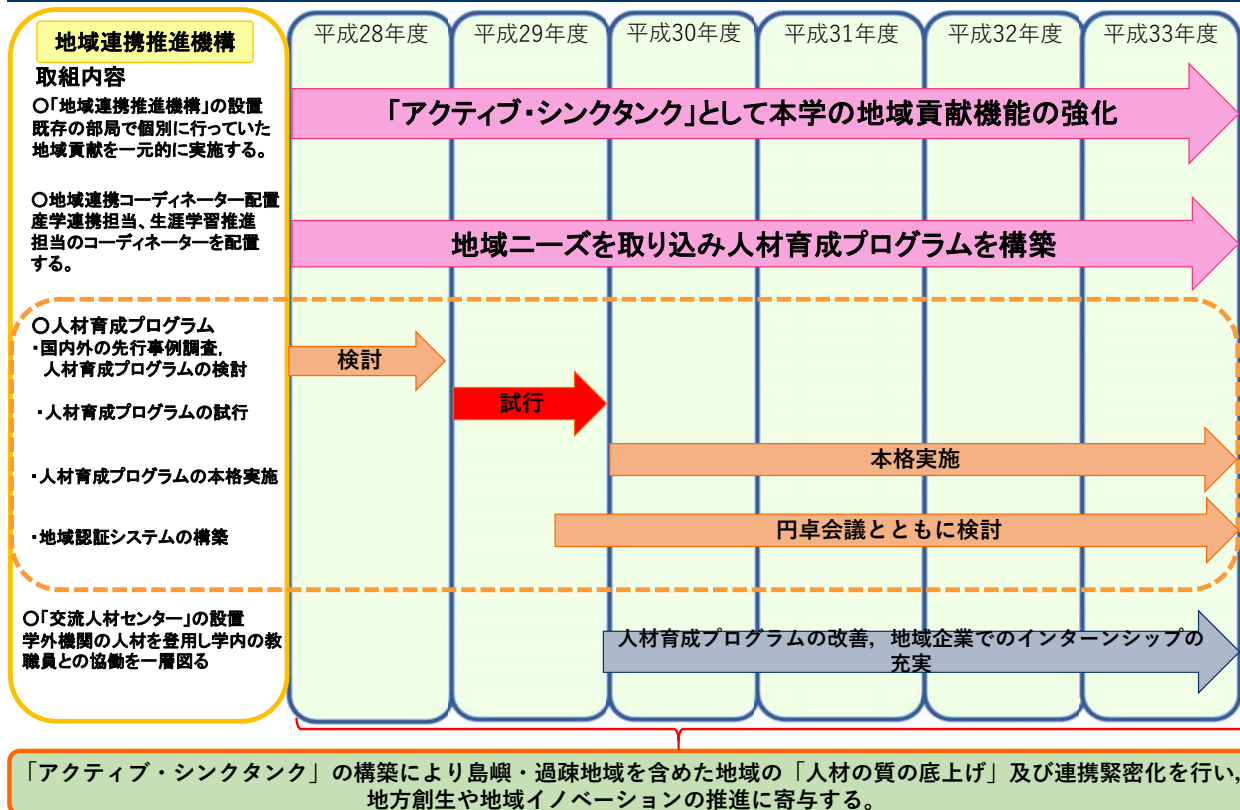
5

沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての産学官民協働による実践型教育システムの構築



6

沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての産学官民協働による実践型教育システムの構築



7

平成29年度地域づくり人材養成分野・政策形成能力強化分野ワーキンググループのスケジュール

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ワーキンググループ 沖縄産学官協働人材育成円卓会議の検討事項をより実務的に審議するために、分野ごとにワーキンググループを開催	○ 地域WG・政策WG		○ 政策WG		○ 地域WG	◎ 円卓会議開催	○ 政策WG	○ 合同WG・OTWG		○ WG	
目的別人材育成PG開発・試行 平成28年度に開発した人材育成プログラムの外部講師調整及び実施内容の再検討を行い、プログラムを試行	外部招聘講師調整・先進地調査										
地域認証システム検討 円卓会議メンバー、企業・団体、市町村等から地域認証に係るヒアリングを実施し、認証制度を導入している国内外の事例を調査	目的別人材育成プログラム試行										
	関係機関調整										
	先進地調査										

8

平成29年度政策形成能力強化分野のプログラム

プログラム名	プログラム概要	プログラム計画	開催時期	連携機関	申込人数
社会的インパクト投資基礎概論	沖縄という地域が持つ特性や地域が抱える課題等について、社会的インパクト投資という新しい形の課題解決の手法を学修する総論的な内容を扱う	1. 社会的インパクト投資の潮流 2. ソーシャルインパクトボンド(SIB)の概要、国内外の事例 3. SIB導入可能性調査プロセス 4. 社会的課題の設定とチームビルディング 5. SIB導入可能性調査(グループワーク)① 6. SIB導入可能性調査(グループワーク)② 7. SIB導入可能性調査(グループワーク)③ 8. グループ別のプレゼンテーション	8月23日～10月19日	ケースリー(株)等	13人
政策立案能力基礎プログラム	沖縄という地域が持つ特性や地域が抱える課題等について、国や地方自治体の公共政策と地域社会を理解し、現場での現状を踏まえた実務経験を政策として形成することができる手法を学修する総論的な内容を扱う	1. 市民性教育論(シチズンシップ教育) 2. 協働による地域で支える福祉 3. 政策形成論 4. 人が繋がる企画作り～全国公民館報コンクール優良賞の若狭公民館から学ぶ～ 5. メディア論 ～社会変革のための情報マネジメント～ 6. 第1部 地域経営と政策立案、第2部 地域資源を活かすコーディネート 7. 企画提案グループワーク 8. 企画提案プレゼンテーション	7月8日～8月19日	沖縄大学、沖縄国際大学、龍谷大学、若狭公民館等	22人

9

平成29年度政策形成能力強化分野のプログラム

プログラム名	プログラム概要	プログラム計画	開催時期	連携機関	申込人数
政策立案能力強化プログラム(公開授業:地域経営基礎)	今帰仁村を素材として、地域活性化及び地域経営の具体的な課題を発見する。そのため今帰仁村の旧湧川小学校の廃校活用施設として立ち上げたあいあいファーム、北部の観光名所として全国区にした古宇利島のプロデュースの観光協会、今帰仁村の運天地区における米国オレゴン州ポートランドの手法を用いた、新たな民間主導ワークショップによる地域の拠点づくりについて学修する	1. 地域経営基礎オリエンテーション、授業の方法と評価の基準 2. 地域とは何か経営とは何か講義 3. 沖縄の地域経営の事業主体の特徴紹介 4. 地域課題発見ワークショップ 5. 現地調査の意義、意図、聞き取り調査の心得 6. 地域経営の現地調査及びワークショップ ・今帰仁村観光協会及び古宇利島視察 ・あいあいファーム視察及び宿泊 ・運天地区におけるオレゴン州ポートランド型コミュニティづくりの場を学ぶ 7. 地域経営の現地調査リフレクション 8. 地域経営とは何かワークショップ及びプレゼンテーション 9. 地域経営とは何か最終プレゼンテーション及び課題共有	10月～12月	あいあいファーム、今帰仁村観光協会、等	3人

10

平成29年度地域づくり人材養成分野のプログラム

プログラム名	プログラム概要	プログラム計画	開催時期	連携機関	申込人数
社会的インパクト投資基礎概論	沖縄という地域が持つ特性や地域が抱える課題等について、社会的インパクト投資という新しい形の課題解決の手法を学修する総論的な内容を扱う	1. 社会的インパクト投資の潮流 2. ソーシャルインパクトボンド(SIB)の概要、国内外の事例 3. SIB導入可能性調査プロセス 4. 社会的課題の設定とチームビルディング 5. SIB導入可能性調査(グループワーク)① 6. SIB導入可能性調査(グループワーク)② 7. SIB導入可能性調査(グループワーク)③ 8. グループ別のプレゼンテーション	8月23日～10月19日	ケイスリー(株)等	13人
クラウドファンディング実践講座	地域が抱える課題を解決するため新たな資金調達手法である「クラウドファンディング」という手法で商品開発、サービス提供などの事業プランニングの手法を学修する総論的な内容を扱う	1. クラウドファンディングの国内外の潮流 2. クラウドファンディングのコンセプトづくり 3. クラウドファンディングのプランニング 4. クラウドファンディングの設定と公開準備 5. クラウドファンディングのエントリー準備 6. クラウドファンディングのエントリー 7. クラウドファンディングのプレゼンテーション 8. クラウドファンディング成果報告	7月22日～9月17日	沖縄ビジネスインキュベーションプラザ、沖縄ガールズビレッジ等	19人

11

平成29年度地域づくり人材養成分野のプログラム

プログラム名	プログラム概要	プログラム計画	開催時期	連携機関	申込人数
ソーシャルキャピタル構築講座	沖縄の最重要課題として子どもの孤立や貧困等の地域が抱える課題について、地域とのつながりや異業種の連携、教育及び社会福祉等の地域事例となるケーススタディを中心に課題解決の手法を学修する総論的な内容を扱う	1. 沖縄における社会構造の社会的弱者の現状と課題 2. 沖縄における社会福祉の理念や事例報告 3. 沖縄における生活の質向上(QOL)に向けた福祉ビジネスの取り組み 4. 沖縄の子どもの貧困対策事例(大学) 5. 沖縄の子どもの貧困対策事例(自治体) 6. 世界の子どもの貧困対策事例(NGO) 7. 社協活動と島マスの活動 8. 地域課題円卓会議	10月～2月	沖縄市社会福祉協議会等	19人
島嶼地域交流ファシリテーター養成講座	島嶼地域である離島が持つ特性や地域が抱える課題等について、離島交流を促進するコーディネーター、ファシリテーターを育成する総論的な内容を扱う	1. 沖縄における島嶼地域の現状と課題 2. 全国の島嶼地域活性化の事例報告及び分析 3. 沖縄の島嶼地域における先行事例の報告及び分析 4. 沖縄本島地域の観光モデル事例の報告及び分析 5. 島嶼地域モデルのフィールドワーク(伊江島)	1月～2月	沖縄県、(株)カルティバイト等	

2

平成29年度地域づくり人材養成分野のプログラム

プログラム名	プログラム概要	プログラム計画	開催時期	連携機関	申込人数
グローバルキャリアデザイン (公開授業)	女性研究者、企業や自治体、NGO・NPOなど諸分野で活躍するロールモデルを講師に迎え、自らの研究や仕事、キャリアデザイン、ワーク・ライフ・バランスについて学修する。	1. オリエンテーション グローバルキャリアデザイン 2. 6. 10. 13. 世界への挑戦 ～グローバルキャリア時代の生き方 3. 世界がフィールド -宇宙から沖縄を見るとき- 4. 会社立ち上げ、海外インターン経験から得たこと 5. 世界の若者ウチナーンチュのネットワーク形成 7. 沖縄の若者を世界へ RYU×RYUフェスタの取り組み 8. Instagram OKINAWA HOLIC からみた沖縄のプロデュース方法 9. モンゴル孤児支援、ダボス会議を経て世界の貧困解消に挑む 11. 多文化共生のLGBTQ時代に生きる 多文化共生カフェの取り組み 12. アフリカでサルを観る 14. 沖縄の女性が輝くためのグループワーク 15. 最終プレゼンテーション	10月13日 ～2月9日	リクルートホールディングス等	8人

13

平成29年度地域づくり人材養成分野のプログラム

プログラム名	プログラム概要	プログラム計画	開催時期	連携機関	申込人数
地域企業(自治体)お題解決プログラム2 (Community Based Learning) (公開授業)	本講義は、県内市町村(自治体)で行われる課題解決プロジェクトにインターンとして参加し、実際に課題解決にむけて活動することで、これからの社会に求められる社会人基礎力やキャリア観の醸成を図る。	1.オリエンテーション 2.地域による「テーマ」のプレゼン・チーム編成(課題毎の3チーム編成) 3.地域における実践活動(課題抽出と分析) 4.地域における実践活動(課題抽出と分析) 5.地域における実践活動(課題抽出と分析) 6.中間プレゼンテーション①・課題解決策の検討と各自の役割について確認 7.地域における実践活動(課題解決に向けた活動) 8.地域における実践活動(課題解決に向けた活動) 9.地域における実践活動(課題解決に向けた活動) 10.中間プレゼンテーション②・課題解決に向けた活動の進捗と成果 11.地域における実践活動(課題解決に対する新規提案作成) 12.地域における実践活動(課題解決に対する新規提案作成) 13.各テーマにおける活動の振り返り・最終プレゼンテーション準備 14.最終プレゼンテーション 15.まとめ	10月3日～1月30日	大学コンソーシアム沖縄等	3人

14

平成29年度新たな分野ワーキンググループの立ち上げ

プログラム名	プログラム概要	プログラム計画	開催時期	連携機関(WG)	申込人数
沖縄型医工連携人材の育成プログラム	製造業を含め、ものづくり関連企業、医療機器開発企業が少ない沖縄において、医療機器開発・事業化でき、今後を担えるイノベーション視点、スキルを有する人材の育成を行う	1. Introduction/ニーズ探索・ニーズステートメント 2. 病院現場観察(1) 3. ニーズステートメントの作成 4. 病院現場観察(2) 5. 病院現場観察(3) 6. ニーズステートメントの作成/ニーズスクリーニング 7. コンセプト 8. コンセプト絞り込み・プロトタイプ作成・最終プレゼンテーション	12月9日～2月10日	医学部、工学部、ジャパンバイオデザイン協会、沖縄県、総合事務局等	16人
発達障害児支援の作業療法士育成プログラム(仮)	学校現場では発達障害を持つ児童生徒への対応が行き届かない現状において、作業療法士と教職員が連携をした子供達へのサポートできる人材の育成を行う	現在調整中	2月	沖縄県、南風原町、沖縄県作業療法士会等	人

15

平成29年度新たな分野ワーキンググループの立ち上げ

プログラム名	プログラム概要	プログラム計画	開催時期	連携機関	申込人数
生涯学習指導士育成プログラム(仮)	沖縄における生涯学習や社会教育の人材の育成について、行政、教育機関、NPO、大学等の関係機関との連携してコーディネート及び指導できる人材の育成を行う	現在調整中	2月		人

16

沖縄産学官協働人財育成円卓会議ワーキンググループ

分野	産業界	経済団体・支援団体	行政	高等教育機関
地域づくり人材養成分野	株式会社沖縄銀行 株式会社りゅうせき	沖縄経済同友会 沖縄県中小企業家同友会	内閣府沖縄総合事務局 沖縄県 宜野湾市 読谷村	名城大学 琉球大学
高度専門職養成分野		沖縄県情報産業協会 沖縄観光コンベンション ビューロー	内閣府沖縄総合事務局 総務省沖縄総合通信事務 所 沖縄県	沖縄工業高等専門学校 沖縄県専修学校各種学校 協会 琉球大学
政策形成能力強化分野		南部広域市町村圏事務組合 中部広域市町村圏事務組合 北部広域市町村圏事務組合	内閣府沖縄総合事務局 沖縄県 西原町 南風原町	沖縄大学 沖縄国際大学 琉球大学
(その他の分野)				
発達障害児支援の作業療法士育成プログラム(仮)	こども相談支援センターゆいまわる	沖縄県作業療法士会	沖縄県 南風原町	沖縄大学 琉球大学
沖縄型医工連携人材の育成プログラム	株式会社IFJ	万国医療津梁協議会	内閣府沖縄総合事務局 沖縄県	琉球大学
生涯学習指導士育成プログラム(仮)				琉球大学

17

沖縄産学官協働人財育成円卓会議 ワーキンググループメンバー

(発達障害児支援の作業療法士育成プログラム)

番号	所属	氏名	備考
1	南風原町	前城 充	民生部こども課 課長
2	沖縄県	喜舎場 健太	子ども生活福祉部 子ども未来政策課 課長
3	一般社団法人 沖縄県作業療法士会	三枝 秀平	事務局長
4	こども相談支援センター ゆいまわる	仲間 知穂	代表取締役
5	沖縄大学	島袋 隆志	法経学部 准教授
6	琉球大学	本村 真	法文学部 教授

18

糸満市と包括的連携に関する協定を締結

糸満市と国立大学法人琉球大学との包括的連携に関する協定締結式が 12 月 11 日、糸満市役所において執り行われました。

本学と糸満市は、これまでも（養殖業における IoT を活用した高効率養殖システムの開発事業や学生による古民家活用プロジェクト、中学生の電気自動車競技へのサポート等）多様な分野で連携を行っており、これらの実績を踏まえ、継続的な連携や連携体制の強化を図り、糸満市が目指す「つながりの豊かなまち」の実現に向け協定の締結に至ったものです。

式典の第一部では、工学部の瀬名波 出准教授による『糸満市における産学官連携 PJ の事例について』の基調講演が行われました。第二部では、今回の締結に至った経過の説明後に、糸満市の上原 昭市長と琉球大学の長城学長が協定書に署名を行い、協定を締結しました。

その後、両者による挨拶が行われ、挨拶の中で上原市長は「琉球大学の協力・指導を仰ぎながら、地域産業の発展と産学官の取組が強化されることを非常に期待している。」と述べられ、長城学長は「これまで幾つかの分野で琉球大学と糸満市で取組がなされてきた。それをより明確にしたいということで緊密な連携協力を図り、各々が持つ資源を活用していく包括連携協定は意義のあるものである。これから様々な分野において事業展開の可能性が生まれてくるものと期待している。」と述べました。

本学が自治体と包括連携協定を結ぶのは今回が 8 例目となります。今後も、自治体や地域の求めに応じて、様々な分野において連携協力し、地域のための大学となるよう、全学を挙げて地域貢献に取り組んでいきます。



瀬名波 出 准教授による基調講演の様子



署名後の記念撮影（左から）長城学長、上原市長



関係者による記念撮影



中学生と関係者による記念撮影

第1回ICT機器を活用した遠隔授業による教育効果等検証委員会

次第

1 日程：平成29年12月13日（水）14：00～15：30	
2 場所：琉球大学 大学本部管理棟 第二会議室（2階）	資料番号
3 議題	
（1）主催者挨拶	資料なし
（2）委員の紹介	資料1
（3）検証委員会委員長の選出	資料2
（4）検証委員会設置要項の確認	資料2
（5）実証実験の概要及びアンケート結果の確認	資料3～資料4
（6）実証実験の検証	資料5
（7）報告書まとめの方向性	資料なし
（8）その他	

【配布資料】

- 資料1 ICT機器を活用した遠隔授業による教育効果等検証委員会委員一覧
- 資料2 ICT機器を活用した遠隔授業による教育効果等検証委員会設置要項
- 資料3 離島教育環境改善事業
- 資料4 アンケート集計結果
- 資料5 沖縄島嶼地域ネットワーク高等学校（仮称）構想

ICT機器を活用した遠隔授業による教育効果等検証委員会委員 一覧

平成29年11月現在

職名又は所属	氏 名	区 分	備考
琉球大学地域連携推進機構 地域連携企画室長	背 戸 博 史	1号委員	
琉球大学大学院教育学研究科専攻長	吉 田 安 規 良	1号委員	
琉球大学教育学部教授	島 袋 恒 男	1号委員	
琉球大学教育学部技術教育 情報 講師	新 垣 学	1号委員	
琉球大学教職センター准教授	多 和 田 実	1号委員	
与那国町教育委員会教育課長	仲 地 秀 将	2号委員	
与那国町教育委員会教育課主事	池 間 有 人	2号委員	
沖縄県教育庁県立学校教育課 産業教育班 指導主事	山 城 篤	3号委員	
沖縄県立総合教育センター IT教育班 主任指導主事	當 間 文 隆	3号委員	
数 学 担 当 講 師	與 那 覇 健 勇	4号委員	
国 語 担 当 講 師	與 那 嶺 由 紀 子	4号委員	
英 語 担 当 講 師	リ ュ ー 志 保 子	4号委員	
学習院女子大学 国際文化交流学部 国 際コミュニケーション学科 教授	大 桃 敏 行	5号委員	

離島教育環境改善事業における ICT 機器を活用した遠隔授業による

教育効果等検証委員会設置要項

(設置目的)

第 1 条 平成 29 年度与那国町委託事業において、ICT 機器を活用した遠隔授業による教育効果の検証とそれによる離島への高校教育の可能性の検証を行うため、「ICT 機器を活用した遠隔授業による教育効果等検証委員会」（以下「検証委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第 2 条 検証委員会は、次の各号に掲げる事項について検証を行い、それを踏まえ、必要に応じて提言を行う。

- (1) ICT 機器を活用した遠隔授業カリキュラムの教育効果に関する事項
- (2) 前号の成果を踏まえた離島への高等学校教育の可能性に関する事項
- (3) その他前条の目的を達成するために必要な事項

(検証委員会および委員)

第 3 条 検証委員会は、琉球大学地域連携推進機構内に設置する。

2 検証委員会は、次の各号に掲げる委員 13 名程度で構成する。

- (1) 琉球大学の教員 若干名
- (2) 与那国町の職員 2 人
- (3) 沖縄県教育庁関係の職員 若干名
- (4) 前条第 1 号において教育プログラムを開発し、実施する者 3 人
- (5) ICT 機器を活用した遠隔授業カリキュラムの教育効果や離島における高校教育について適正に検証・提言ができる有識者 若干名

3 委員長は、委員の中から互選により選出する。

4 委員長は、委員を代表し、会議の議長を務める。

5 検証委員会は、委員長が必要に応じて招集する。

6 検証委員会は委員の 2 分の 1 以上の者の出席を以って成立する。

7 検証委員会の議決は出席委員の多数決をもって成立とする。ただし、賛否が同数の場合には、委員長の判断に委ねるものとする。

8 委員長は、必要に応じて委員以外の者を出席させ意見を聞くことができる。

9 その他上記に定めのない事項が生じた場合は、委員長の判断に委ねるものとする。

(任期)

第 4 条 前条に定める委員の任期は、平成 30 年 3 月 30 日までとする。

(検証委員会庶務)

第 5 条 検証委員会の庶務は、琉球大学総合企画戦略部地域連携推進課において行う。

(守秘義務)

第 6 条 委員及び検証委員会に関与した者は、業務上知り得た秘密事項を第三者に漏洩してはならない。

(その他)

第 7 条 検証委員会は、この要項に定めるもののほか、検証委員会の運営に関して必要な事項を定めることができる。

附則

(施行期日)

この要項は、平成 29 年 11 月 8 日から施行する。

離島教育環境改善事業

1. 事業の目的

ICTを活用し、高校設立の可能性を検証する実証実験を行うことにより、与那国町の教育環境の改善を図り、地域活性化、定住の促進に資することを目的とする。

2. 事業概要

ICT機器の整った学校の教室を活用し、夏休みに島に帰島する高校生に対して、沖縄本島の琉球大学施設からICTを活用した遠隔授業を実施し、高等学校教育の可能性について実証実験を行う。また、保護者向けの講座を実施し、遠隔授業の効果を保護者に理解できるようにする。

3. 遠隔授業の概要

- (1) 琉球大学(教育学部棟2-232教室)と与那国町(与那国中学校)とを、NTTフレッツ回線により、Smooth Space(スムーススペース)パネル型を利用して、遠隔授業を実施。
- (2) 8月23日(水)～8月25日(金)に英語、数学、国語の授業を琉球大学から配信
- (3) 1科目:60分
- (4) 講師:元高校の校長3人
- (5) 受講者:与那国町出身の高校生9人
 - ① 沖縄本島に在学の高校生
 - ② 1年生:5人、2年生:1人、3年生:3人

4. 検証委員会

- (1) 構成 学内委員:5人、学外委員8人
- (2) 検証委員会所掌事項
 - ① ICT機器を活用した遠隔授業カリキュラムの教育効果に関する事項
 - ② 前号の成果を踏まえた離島への高等学校教育の可能性に関する事項
 - ③ その他、目的を達成するために必要な事項
- (3) 開催回数

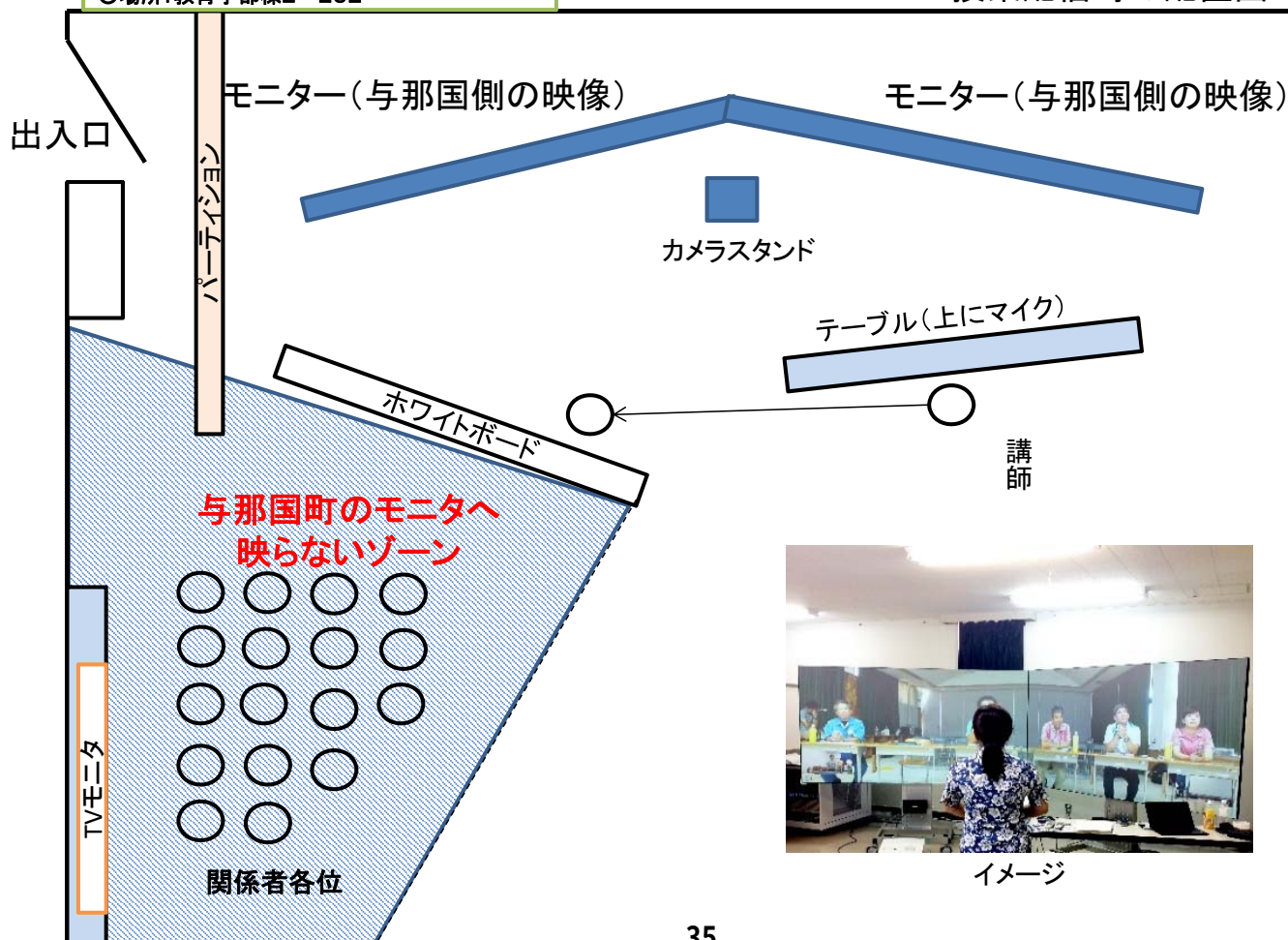
2回～3回を予定、第1回は12月、2回目以降は、平成30年1月～3月を予定。

1

○日時:平成29年8月23～25日

○場所:教育学部棟2-232

授業配信時の配置図



【時間割】

8月23日(水)(1日目)

1限: 14:00~15:00 数学

2限: 15:10~16:10 英語

3限: 16:20~17:20 国語

8月24日(木)(2日目)

1限: 9:30~10:30 国語

2限: 10:40~11:40 英語

3限: 11:50~12:50 数学

夕方(公開講座)

18:00~19:00

テーマ「与那国方言を元気にする
方法を考える」(狩俣先生)

8月25日(木)(3日目)

1限: 9:30~10:30 国語

2限: 10:40~11:40 英語

3限: 11:50~12:50 数学

小テスト(授業理解度テスト)

14:00~15:00



与那国町(与那国中学校)から見る琉球大学側の映像

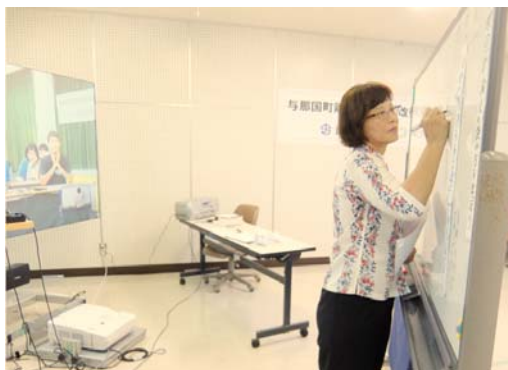
【担当講師(元高等学校の校長)】

英語: リュー志保子

数学: 與那覇 健勇

国語: 與那嶺 由紀子

3



国語の授業の様子



狩俣先生の島民向け公開講座



英語の授業の様子



数学の授業の様子

アンケート等集計結果

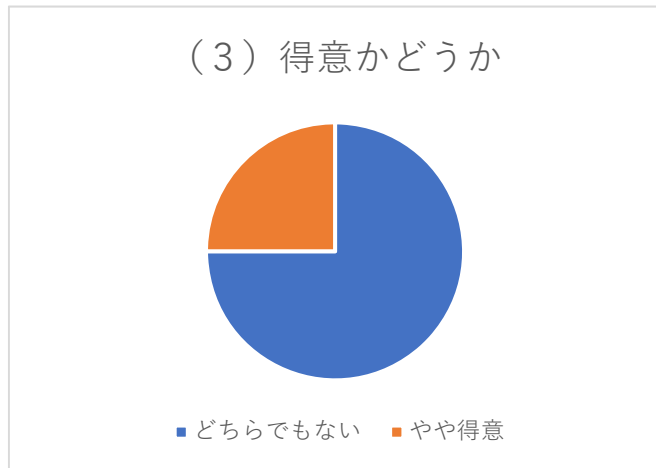
- ①カリキュラム開発のための事前アンケート集計結果
..... 1 頁
- ②「遠隔授業」での学びと感想に関するアンケート事後調査集計結果
..... 8 頁
- ③確認テストの集計結果
..... 1 6 頁
- ④「遠隔講座」での学びと感想に関するアンケート調査
..... 2 2 頁

①カリキュラム開発のための事前アンケート集計結果

(3) 国語について、次の1～5の中からもっとも当てはまるものに○をつけてください。

・得意かどうか

5 得意 4 やや得意 3 どちらでもない 2 やや苦手 1 苦手

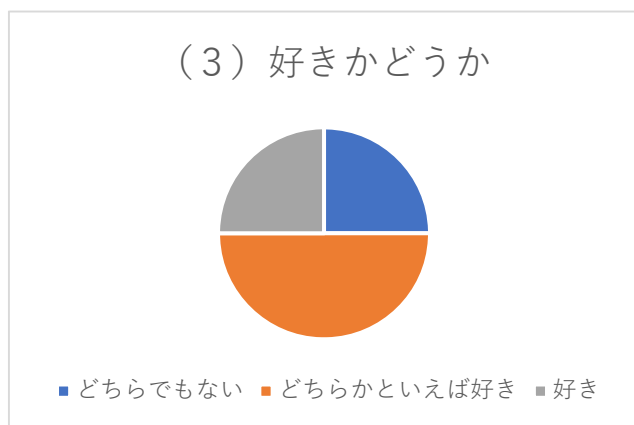


苦手と思っている子はいない。どちらでもないと思っている子が多い。

	(3) 得意かどうか
1 苦手	0
2 やや苦手	0
3 どちらでもない	3
4 やや得意	1
5 得意	0

・好きかどうか

5 好き 4 どちらかと言えば好き 3 どちらでもない 2 どちらかと言えば嫌い 1 嫌い



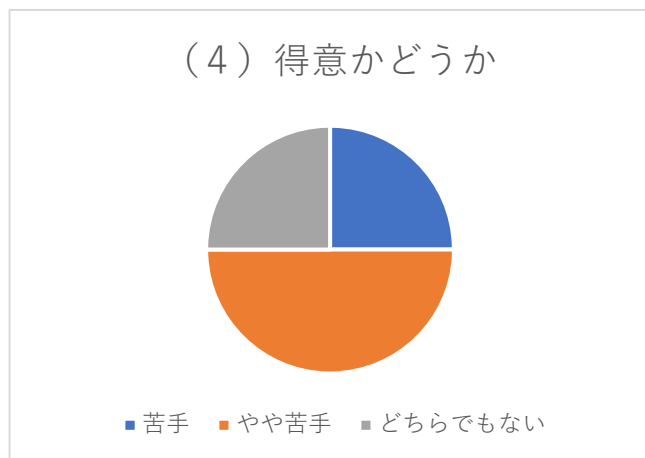
やや好きと答えた子が多い。

	(3) 好きかどうか
1 嫌い	0
2 どちらかと言えば嫌い	0
3 どちらでもない	1
4 どちらかと言えば好き	2
5 好き	1

(4) 数学について、次の1～5の中からもっとも当てはまるものに○をつけてください。

・得意かどうか

5 得意 4 やや得意 3 どちらでもない 2 やや苦手 1 苦手

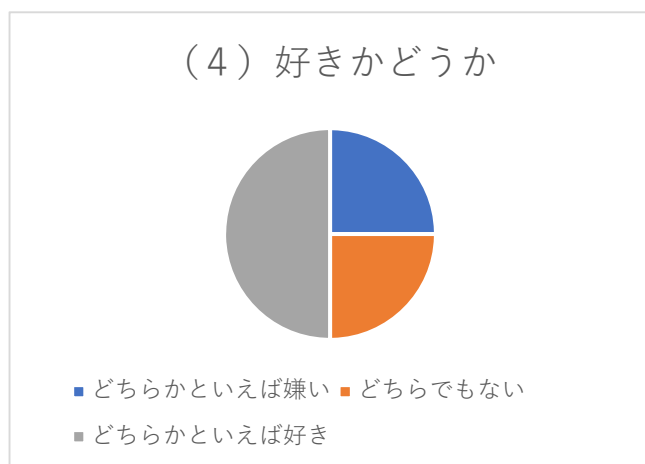


こ国語に比べて苦手意識強い。

	(4) 得意かどうか
1 苦手	1
2 やや苦手	2
3 どちらでもない	1
4 やや得意	0
5 得意	0

・好きかどうか

5 好き 4 どちらかと言えば好き 3 どちらでもない 2 どちらかと言えば嫌い 1 嫌い



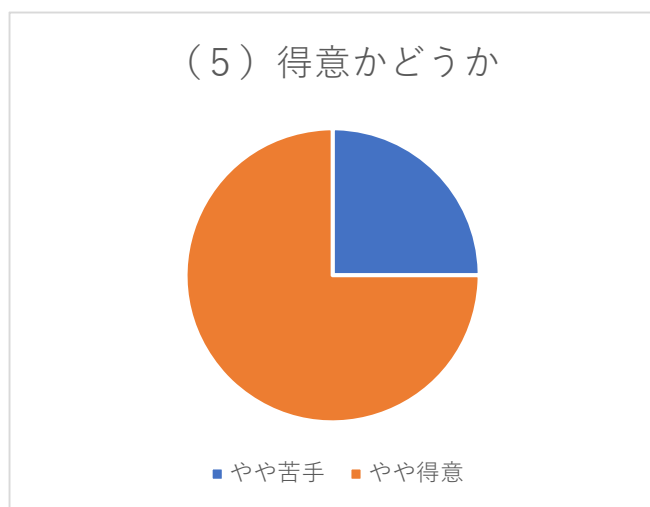
苦手意識の割にはやや肯定的。

	(4) 好きかどうか
1 嫌い	0
2 どちらかと言えば嫌い	1
3 どちらでもない	1
4 どちらかと言えば好き	2
5 好き	0

(5) 英語について、次の1～5の中からもっとも当てはまるものに○をつけてください。

・得意かどうか

5 得意 4 やや得意 3 どちらでもない 2 やや苦手 1 苦手

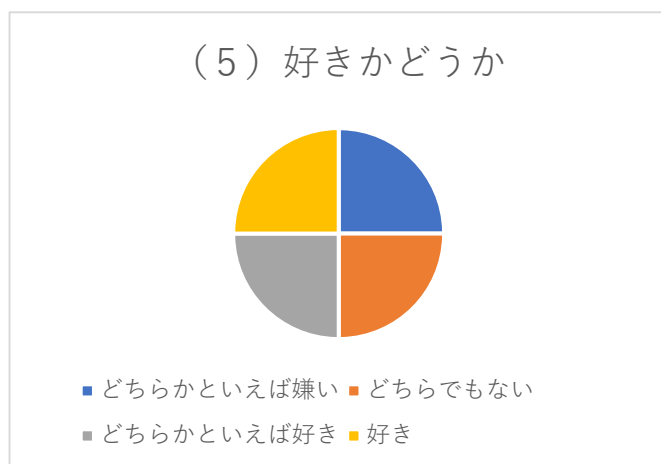


やや得意な子多い。

	(5) 得意かどうか
1 苦手	0
2 やや苦手	1
3 どちらでもない	0
4 やや得意	3
5 得意	0

・好きかどうか

5 好き 4 どちらかと言えば好き 3 どちらでもない 2 どちらかと言えば嫌い 1 嫌い

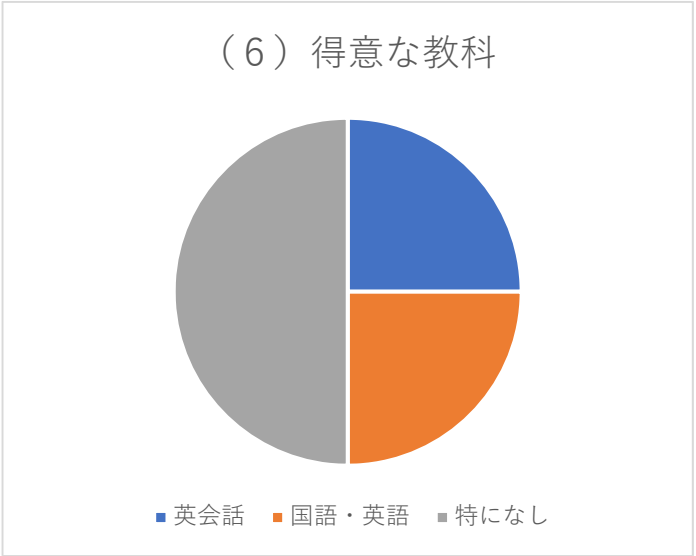


嫌いな子はいない。肯定的なだけ
ばらついている。

	(5) 好きかどうか
1 嫌い	0
2 どちらかと言えば嫌い	1
3 どちらでもない	1
4 どちらかと言えば好き	1
5 好き	1

(6) 国語、数学、英語以外の教科で、得意な教科や苦手な教科があれば回答してください。

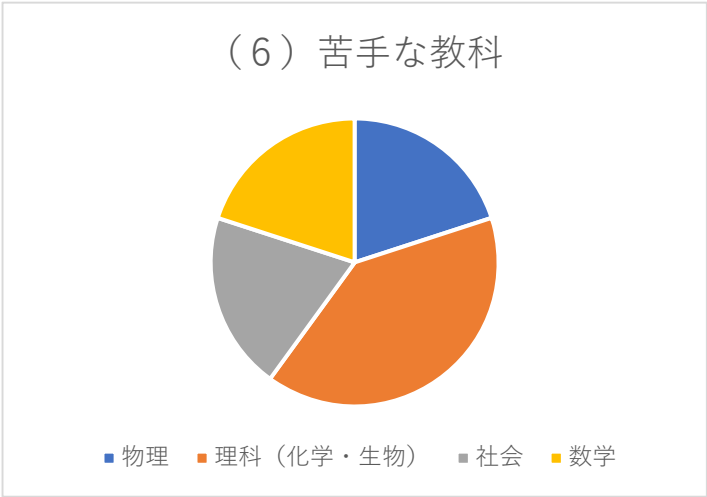
得意な教科



特になしの回答。

	(6) 得意な教科
英会話	1
国語・英語	1
特になし	2

苦手な教科

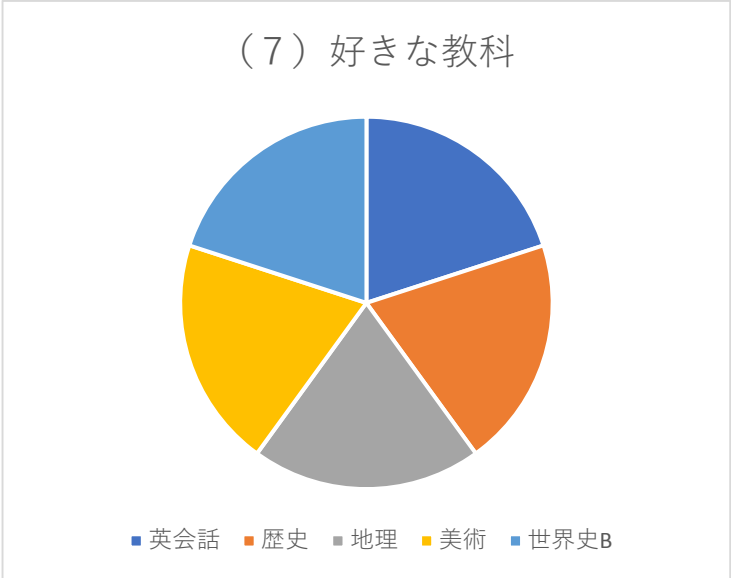


理系科目の苦手意識強い。

	(6) 苦手な教科
物理	1
理科（化学・生物）	2
社会	1
数学	1

(7) 国語、数学、英語以外の教科について、好きな教科や嫌いな教科があれば回答してください。

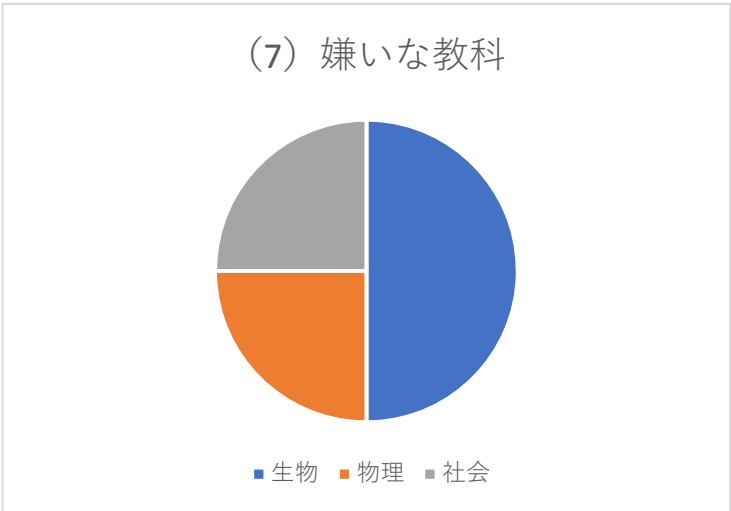
好きな教科



科目でばらつきあり。

	(7) 好きな教科
英会話	1
歴史	1
地理	1
美術	1
世界史 B	1

嫌いな教科



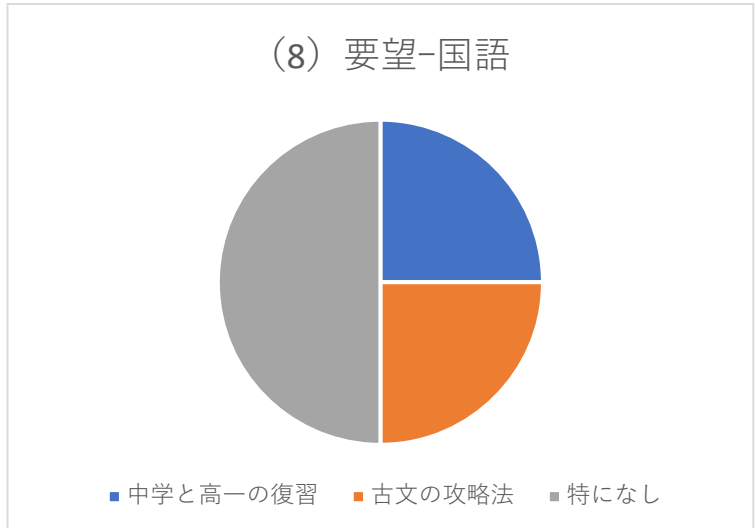
理系科目の選択。

	(7) 嫌いな教科
生物	2
物理	1
社会	1

(8) 今回の授業科目で実施してもらいたいこと。また期待すること、要望があれば、
以下のカッコの中にお書き下さい。

例：大学受験（進学）のための問題対策、就職に必要な対策、中学時代の復習、高校1年教科の復習

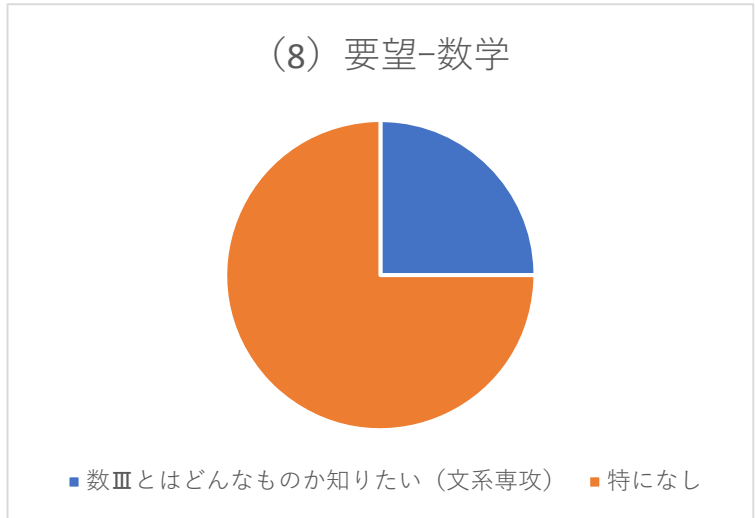
国語



特になし。

	(8) 要望-国語
中学と高一の復習	1
古文の攻略法	1
特になし	2

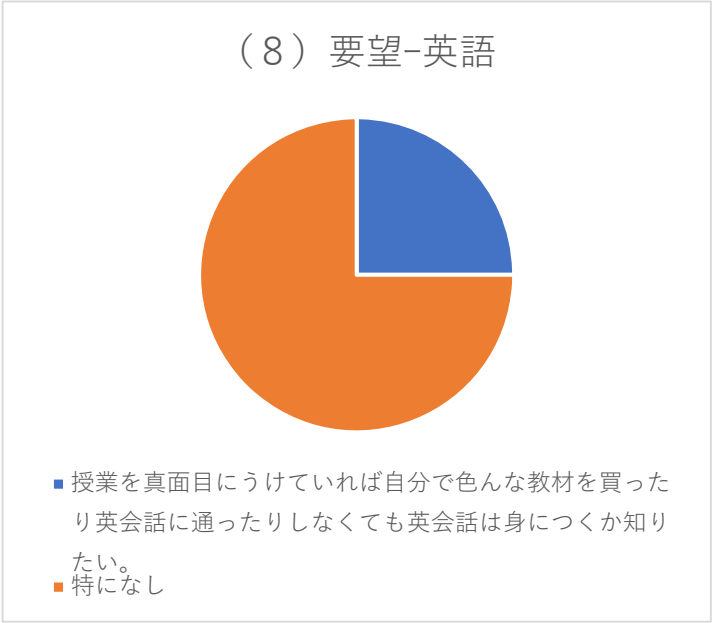
数学



特になし。

	(8) 要望-数学
数Ⅲとはどんなものか知りたい（文系専攻）	1
特になし	3

英語



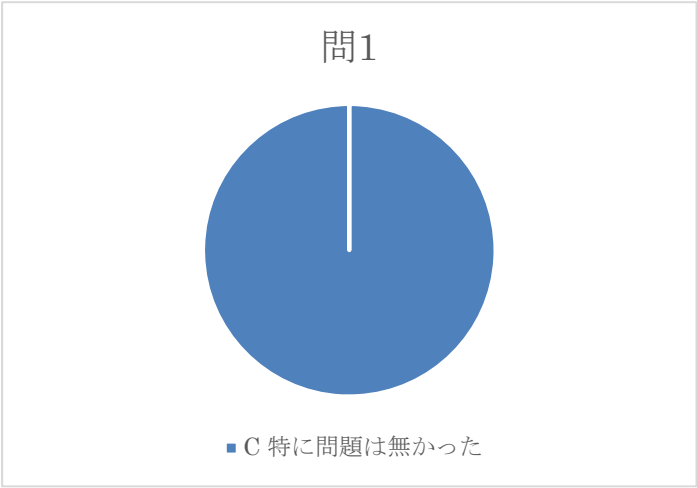
特になし。

	(8) 要望-英語
授業を真面目にうけていれば自分で色んな教材を買ったり英会話に通ったりしなくても英会話は身につくか知りたい。	1
特になし	3

②「遠隔授業」での学びと感想に関するアンケート事後調査集計結果

問1 授業者（講師）が琉球大学で書き記したり提示したりした文字（例：ホワイトボードに書かれた文字）は、画面（スクリーン）を通して見やすかったですか？」

- a 字のにじみが気になる b 文字が小さくて見えにくかった c 特に問題はなかった

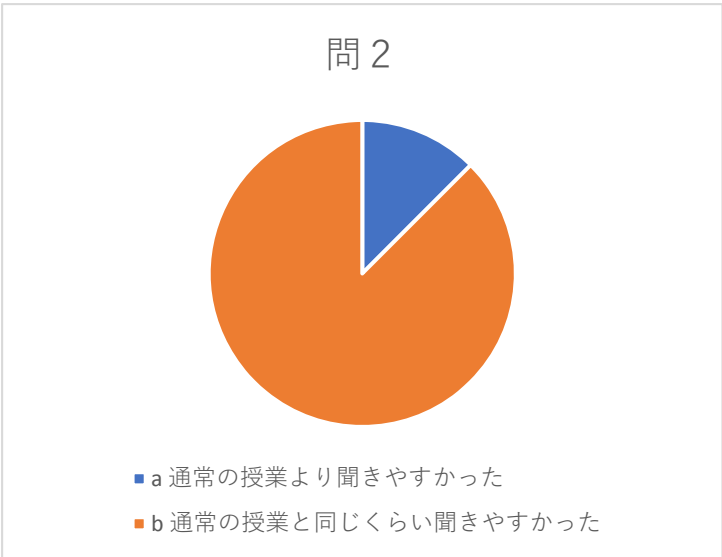


特に問題なし回答が全員。

	問 1
a 字のにじみが気になる	0
b 文字が小さくて見えにくかった	0
c 特に問題は無かった	8

問2 通常の授業と比べて声は聴きやすいですか？

- a 通常の授業より聞きやすい b 通常の授業と同じくらい聞きやすい c 通常の授業より聴きづらい

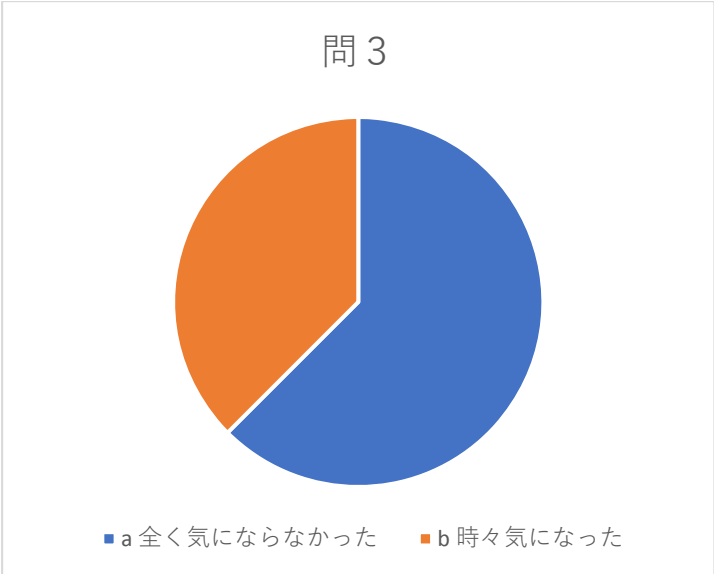


通常の授業と同様と回答。

	問 2
a 通常の授業より聞きやすかった	1
b 通常の授業と同じくらい聞きやすかった	7
c 通常の授業と同じくらい聞きやすかった	0

問3 映像と音声とのずれは気になりましたか？

- a 全く気にならなかった b 時々気になった c 授業中ずっと気になった d 授業中ずっと違和感を感じるほど気になった

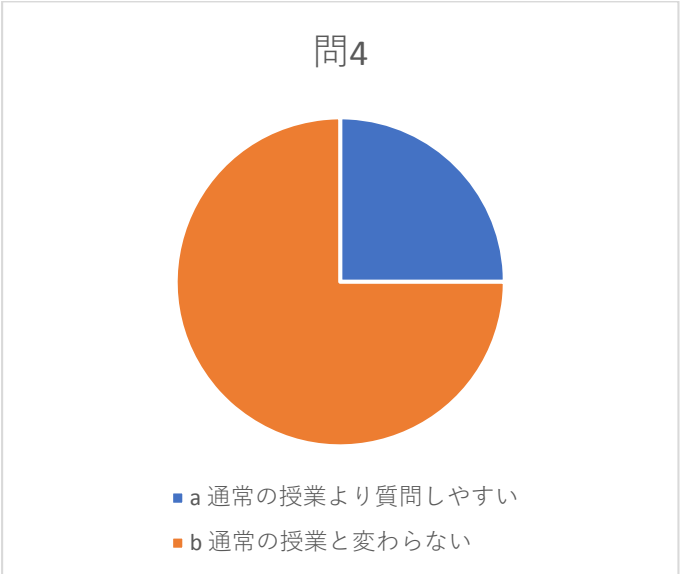


全く気にならないが多いが、時々気になったという回答あり。

	問3
a 全く気にならなかった	5
b 時々気になった	3
c 授業中ずっと気になった	0
d 授業中ずっと違和感を感じるほど気になった	0

問4 通常の授業と比べて質問のしやすさはどうですか？

- a 通常の授業より質問しやすい b 通常の授業と変わらない c 通常の授業より質問しにくい d 質問する気はない

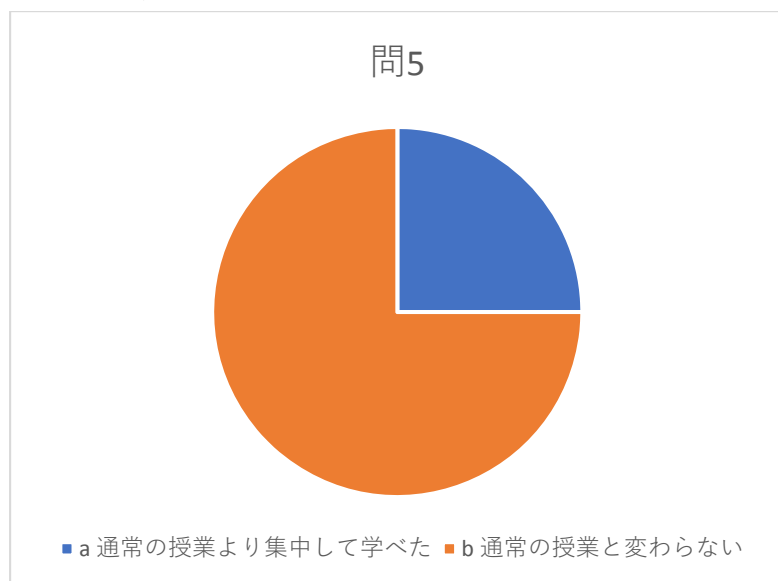


質問のしやすさに問題を感じる回答なし。

	問4
a 通常の授業より質問しやすい	2
b 通常の授業と変わらない	6
c 通常の授業より質問しにくい	0
d 質問する気はない	0

問5 通常の授業に比べて遠隔授業は集中して学ぶことができましたか？

- a 通常の授業より集中して学べた b 通常の授業と変わらない c 通常の授業よりも集中できなかった

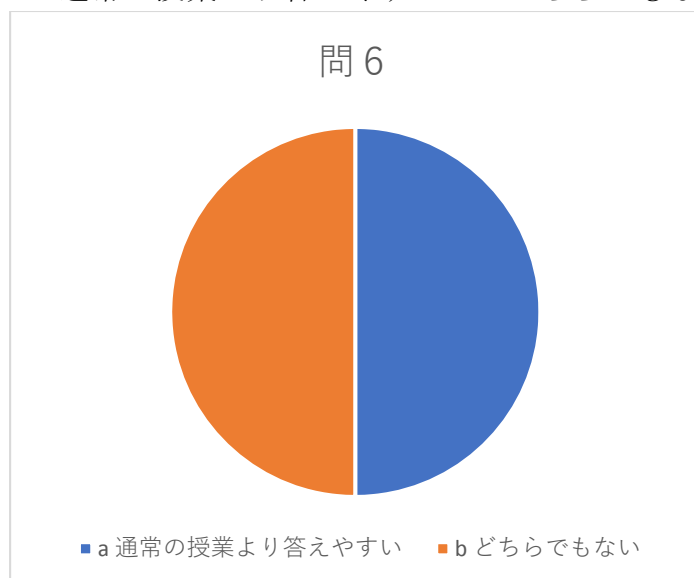


通常の授業と変わらない,それ以上に集中と回答。

	問 5
a 通常の授業より集中して学べた	2
b 通常の授業と変わらない	6
c 通常の授業よりも集中できなかった	0

問6 遠隔授業で授業者（講師）からの質問に対して答えにくいと思いますか？

- a 通常の授業より答えやすい b どちらでもない c 通常の授業より答えにくい

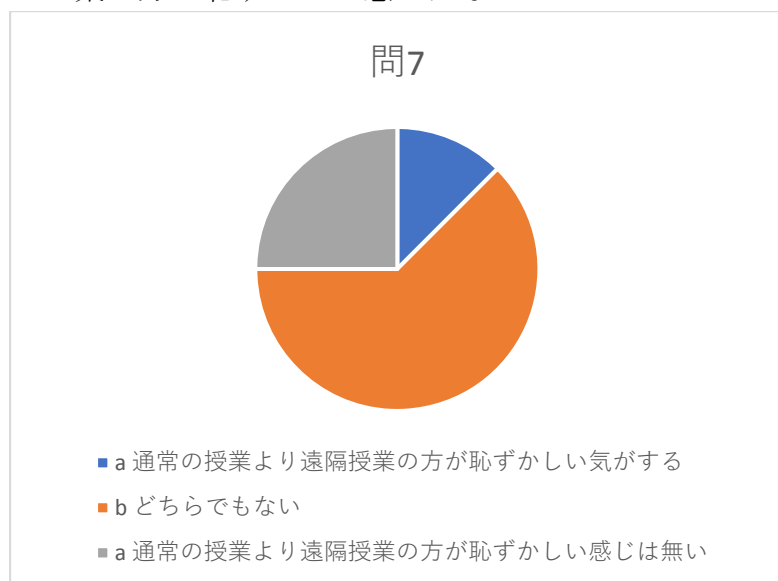


答えにくいという回答なし。

	問 6
a 通常の授業より答えやすい	4
b どちらでもない	4
c 通常の授業より答えにくい	0

問7 遠隔授業においてマイクを通して質問すること, 質問に答えることに「恥ずかしい」と思いますか?

- a 通常の授業より遠隔授業が恥ずかしい気がする b どちらでもない c 通常の授業より遠隔授業の方が恥ずかしい感じはない

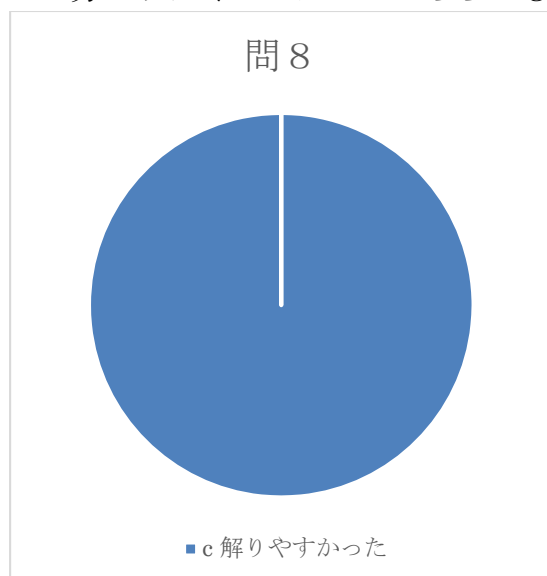


恥ずかしい感じがしたのは1人。

	問7
a 通常の授業より遠隔授業の方が恥ずかしい気がする	1
b どちらでもない	5
c 通常の授業より遠隔授業の方が恥ずかしい感じはない	2

問8 遠隔授業での各授業者（講師）の授業の進め方は, 適切で分かりやすいと思いますか?

- a 分かりにくかった b どちらでもない c 分かりやすかった

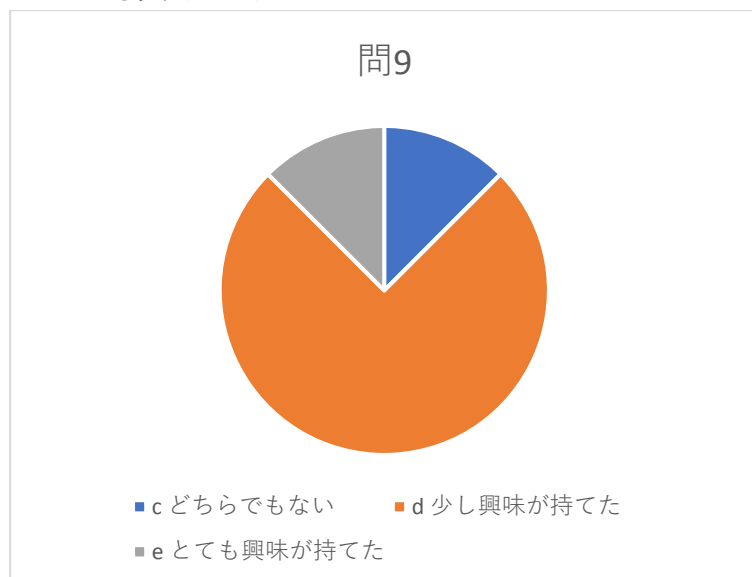


全員分かりやすいと回答。

	問8
a 分かりにくかった	0
b どちらでもない	0
c 解りやすかった	8

問9 今回の遠隔授業での学び方にさらに興味をもてましたか？

- a 全く持てなかった b あまり持てなかった c どちらでもない d 少し興味が持てた e とても興味が持てた

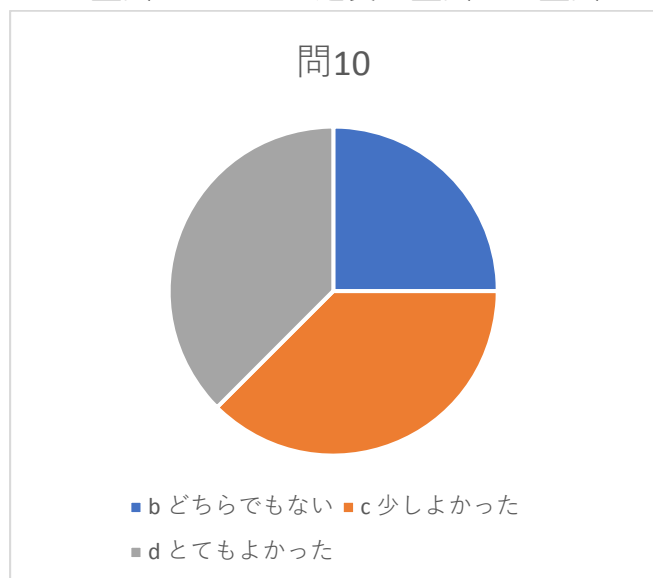


興味持てたという回答多い。

	問 9
a 全く持てなかった	0
b あまり持てなかった	0
c どちらでもない	1
d 少し興味が持てた	6
e とても興味が持てた	1

問10 遠隔授業で学んだ内容はあなたにとってどれくらい重要なことですか？

- a 重要でない b 適度に重要 c 重要 d とても重要

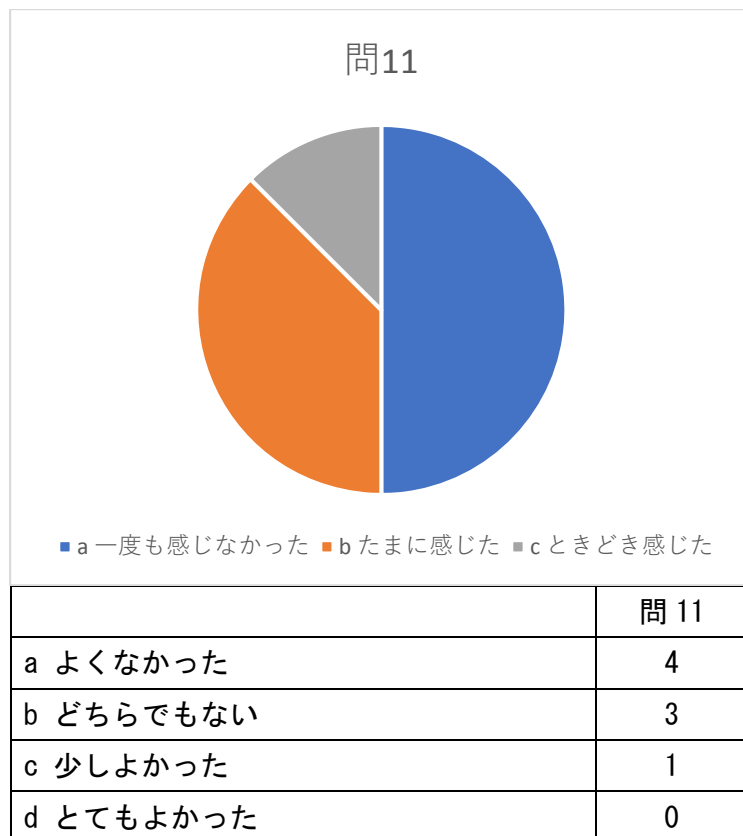


重要と答えた人多い。

	問 13
a 重要でない	0
b 適度に重要	3
c 重要	3
d とても重要	2

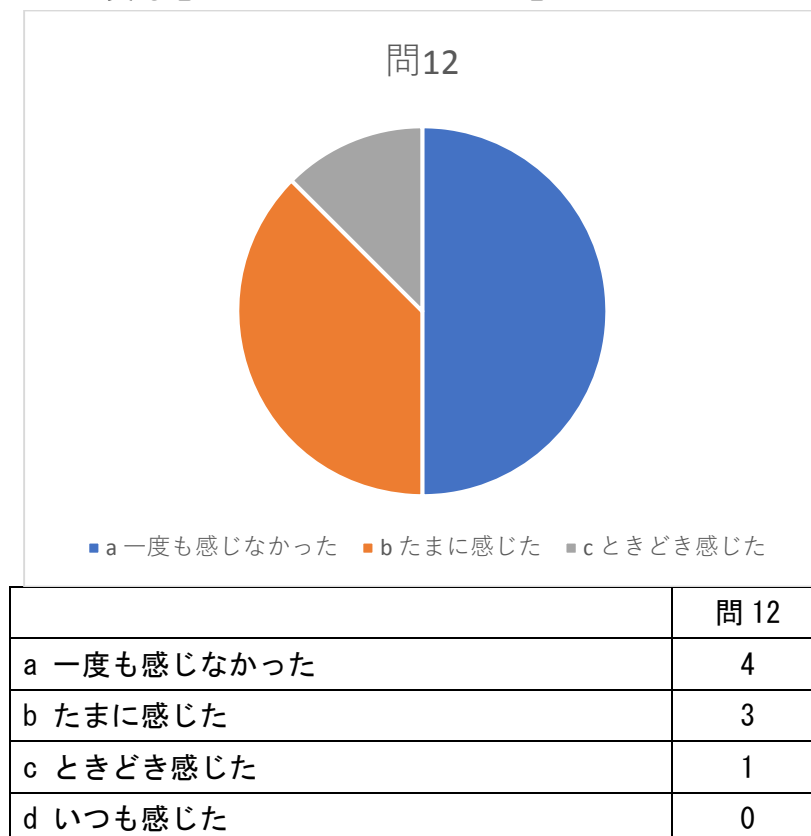
問 11 遠隔授業というスタイルは通常の授業と比べてよかったと思いますか？

a よくなかった b どちらでもない c 少しよかった d とてもよかった



問 12 通常の授業に比べて遠隔授業での説明や理解は分かりにくいと感じましたか？

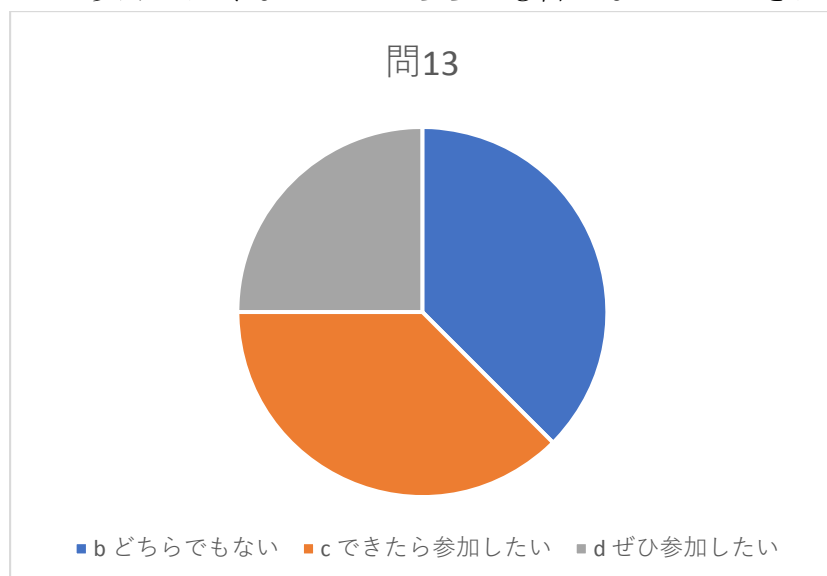
a 一度も感じなかった b たまに感じた c ときどき感じた d いつも感じた



肯定・否定半々。

問 13 今後も遠隔授業があったら参加して学びたいと思いますか？

a 参加したくない b どちらとも言えない c できたら参加したい d ぜひ参加したい

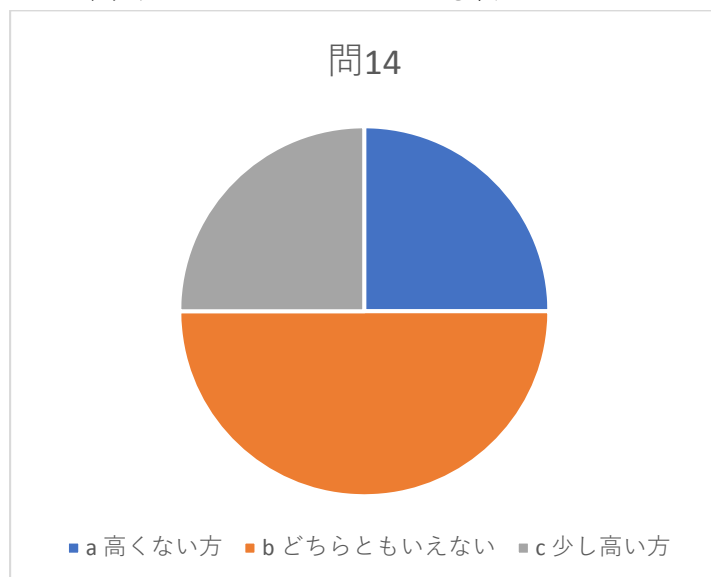


参加したい回答多い。

	問 13
a 参加したくない	0
b どちらとも言えない	3
c できたら参加したい	3
d ぜひ参加したい	2

問 14 あなたの学びたい意欲は普段から高い方ですか？

a 高くない方 b どちらとも言えない c 少し高い方 d とても高い方



どちらかという和高くない人多い。

	問 14
a 高くない方	2
b どちらともいえない	4
c 少し高い方	2
d とても高い方	0

問 15 遠隔授業を終えて、今後希望すること、よかったこと、改善してほしいこと等を自由にお書きください

- ・楽しかったです。
- ・参加できてよかった。
- ・分かりやすくていい3日間になった。
- ・やはり落書きとかしても気づかないかも。
- ・生徒の手元とかも見れたらいいと思った。楽しかったあああああ。
- ・国・数・英以外の教科を受けてみたいと思いました。
- ・ホワイトボードは2つあった方がいいと思った。

確認テストの集計結果

※空欄は未回答

NO	氏名	所属高校	国語														
			(一)①	(一)②	(一)③	(一)④	(一)⑤	(一)⑥	(一)⑦	(一)⑧	(一)⑨	(一)⑩	(一)⑪	(一)⑫	(一)⑬	(一)⑭	(一)⑮
1	A		O	O	X	O	O	O	O	X	O	O	O	O	O	X	O
2	B		O	O	O	O	O	O	O	O	X	O	O	O	O	O	O
3	C		O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	X	O
4	D		O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O
5	E		O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	X	O
6	F		O	O	O	O	O	O	X	O	O	O	O	O	O	X	O
7	G		O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O
8	H		O	O	O	O	O	O	X	O	O	O	O	O	O	O	O
9																	

NO	氏名	所属高校	数学					
			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
1	A		X		X		O	X
2	B		O		X	O	O	X
3	C		O		X	O	O	X
4	D		O		O	X	O	X
5	E		O		O	X	O	X
6	F		O	X	X	O	O	X
7	G		O	O	O	X	O	X
8	H		O	O	X	O	O	X
9								

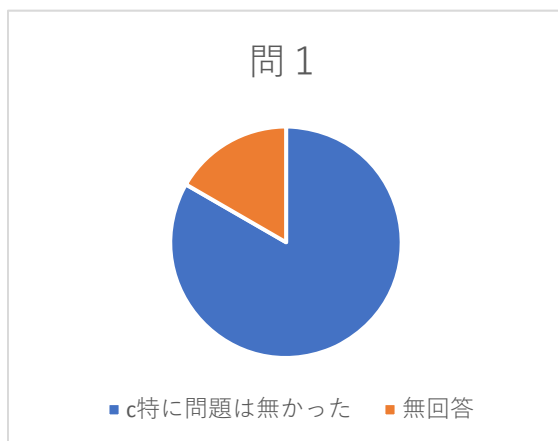
NO	氏名	所属高校	英語														
			1(1)	1(2)	2(1)	2(2)	2(3)	2(4)	2(5)	2(6)	2(7)	2(8)	3(1)	3(2)	3(3)	3(4)	3(5)
1	A		X	X	(X)(X)	(X)(X)	(X)(X)	(X)(X)	(X)(X)	(X)(X)	(X)(X)	(O)(X)	X	X	X	X	
2	B		X		(O)(O)	(X)(X)	(O)(O)	(X)(X)	(X)(X)	(X)(X)	(O)(O)	(X)(X)	X	X	X	X	
3	C		O	X	(O)(O)	(O)(O)	(O)(O)	(O)(O)	(O)(O)	(O)(O)	(O)(O)	(O)(O)	O	O	O	O	
4	D		O	O	(O)(O)	(O)(O)	(O)(X)	(O)(X)	(O)(O)	(O)(O)	(O)(O)	(O)(O)	O	O	O	O	
5	E		O	X	(O)(O)	(O)(O)	(O)(O)	(O)(O)	(O)(O)	(O)(O)	(O)(O)	(O)(O)	X	X	O	O	
6	F		O	X	(O)(O)	(O)(X)	(O)(X)	(O)(X)	(X)(X)	(X)(X)	(X)(X)	(O)(O)	X	X	X	X	
7	G		O	X	(O)(O)	(O)(O)	(O)(X)	(O)(X)	(O)(O)	(O)(O)	(O)(O)	(O)(O)	X	X	O	O	
8	H		O	O	(O)(O)	(O)(O)	(O)(X)	(O)(X)	(O)(O)	(O)(O)	(O)(O)	(O)(O)	O	X	X	O	
9																	

NO	氏名	所属高校	合計	1科目平均
1	A		122	40.7
2	B		126	60.3
3	C		172	88.7
4	D		254	90
5	E		233	77.7
6	F		165	55
7	G		236	78.7
8	H		247	82.3
9				

④「遠隔講座」での学びと感想に関するアンケート調査

問1 授業者（講師）が琉球大学で書き記したり提示したりした文字（例ホワイトボードに書かれた文字）は、画面（スクリーン）を通して見やすかったですか？

a 字のにじみが気になる b 文字が小さくて見えにくかった c 特に問題はなかった

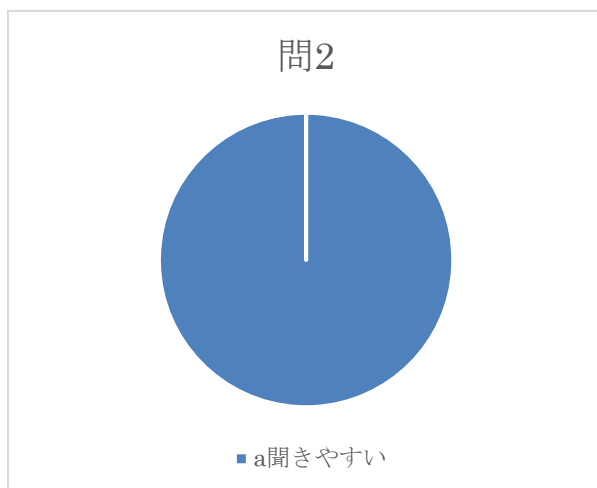


特に問題なしが多い。

	問1
a 字のにじみが気になる	0
b 文字が小さくて見えにくかった	0
c 特に問題はなかった	10
無回答	2

問2 遠隔講座での教員の声は聴きやすいですか？

a 聞きやすい b どちらでもない c 聴きづらい

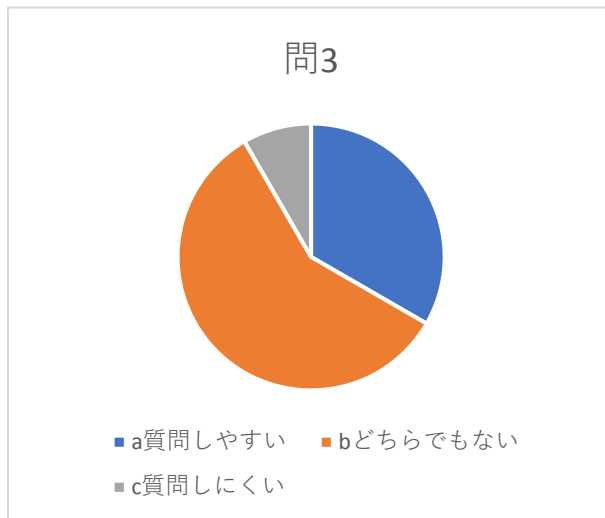


聴きやすいの回答が圧倒的。

	問2
a 聞きやすい	12
b どちらでもない	0
c 聴きづらい	0

問3 通遠隔講座での質問のしやすさはどうですか？

a 質問しやすい b どちらでもない c 質問しにくい d 質問する気はない

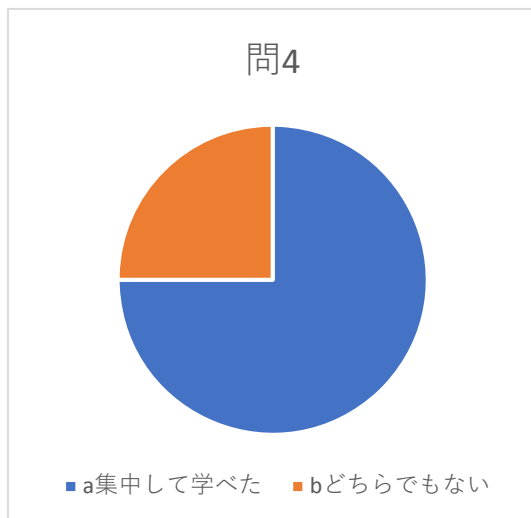


質問しやすい,どちらでもないが多い。

	問 3
a 質問しやすい	4
b どちらでもない	7
c 質問しにくい	1
d 質問する気はない	0

問4 遠隔講座で集中して学ぶことができましたか？

a 集中して学べた b どちらでもない c 集中できなかった

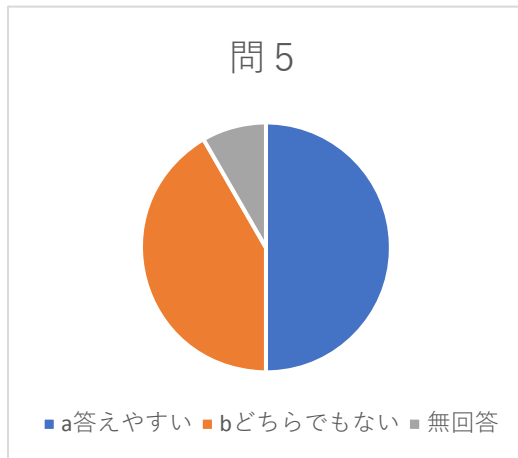


集中して学べたが多い。

	問 4
a 集中して学べた	9
b どちらでもない	3
c 集中できなかった	0

問 5 遠隔講座で教員からの質問に対して答えにくいと思いますか？

a 答えやすい b どちらでもない c 答えにくい

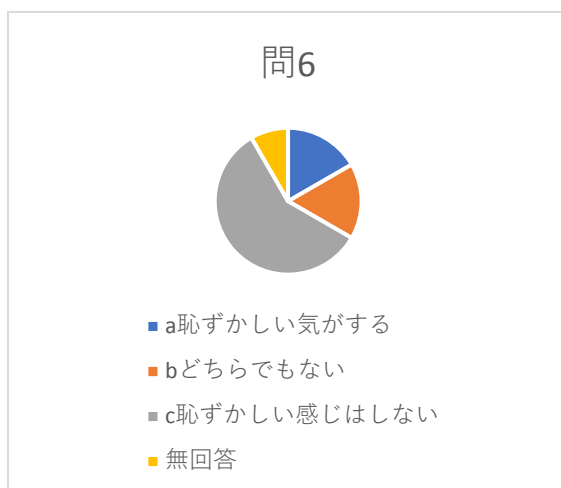


答えやすい,どちらでもないが多い。

	問 5
a 答えやすい	6
b どちらでもない	5
c 答えにくい	0
無回答	1

問 6 遠隔講座においてマイクを通して質問すること, 質問に答えることに「恥ずかしい」と思いますか？

a 恥ずかしい気がする b どちらでもない c 恥ずかしい感じはない

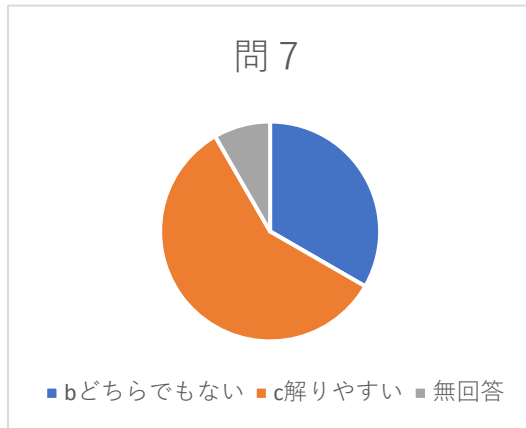


恥ずかしいと感じたのは 2 人。

	問 6
a 恥ずかしい気がする	2
b どちらでもない	2
c 恥ずかしい感じはしない	7
無回答	1

問 7 遠隔講座での教員の講座の進め方は、適切で分かりやすいと思いますか？

a 分かりにくい b どちらでもない c 分かりやすい

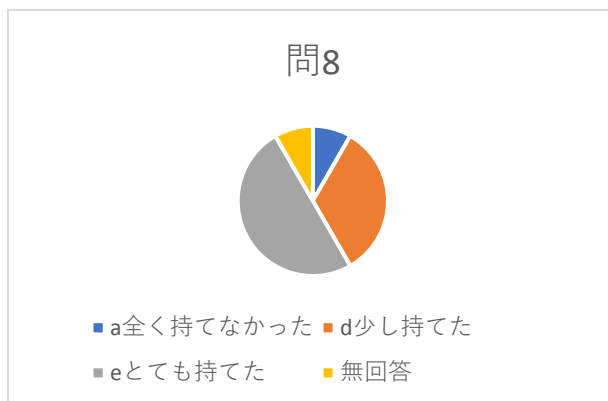


分かりやすい<どちらでもないが多い。

	問 7
a 分かりにくい	0
b どちらでもない	4
c 分かりやすい	7
無回答	1

問 8 今回の遠隔講座での学び方にさらに興味をもてましたか？

a 全く持てなかった b あまり持てなかった c どちらでもない d 少し興味を持てた e とても興味を持てた

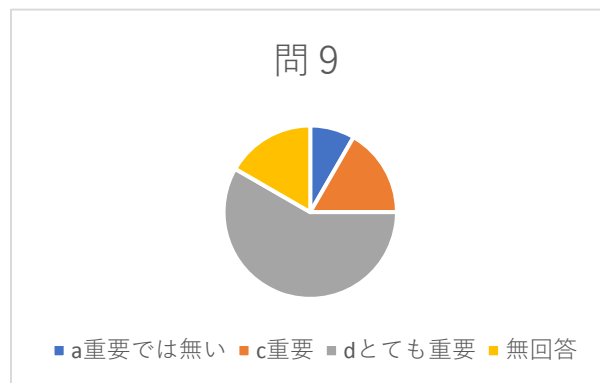


とても持てた,少し持てたの回答多い。

	問 8
a 全く持てなかった	1
b あまり持てなかった	0
c どちらでもない	0
d 少し興味を持てた	4
e とても興味を持てた	6
無回答	1

問 9 遠隔講座で学んだ内容はあなたにとってどれくらい重要なことですか？

a 重要でない b 適度に重要 c 重要 d とても重要

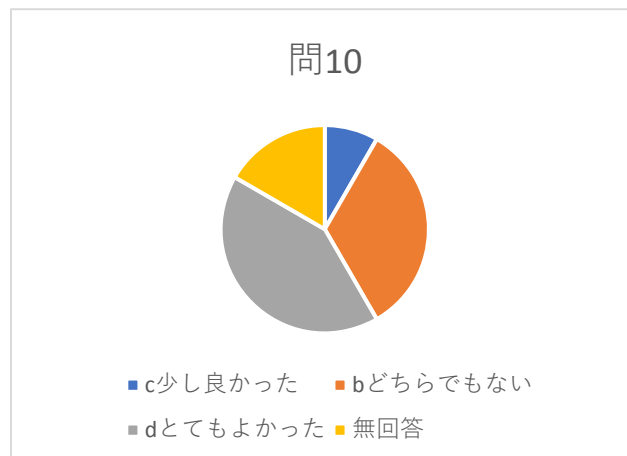


とても重要,重要の選択多い。

	問 9
a 重要ではない	1
d とても重要	0
c 重要	2
d とても重要	7
無回答	2

問 10 遠隔講座というスタイルは通常の講座と比べてよかったですか？

a よくなかった b どちらでもない c 少しよかった d とてもよかった

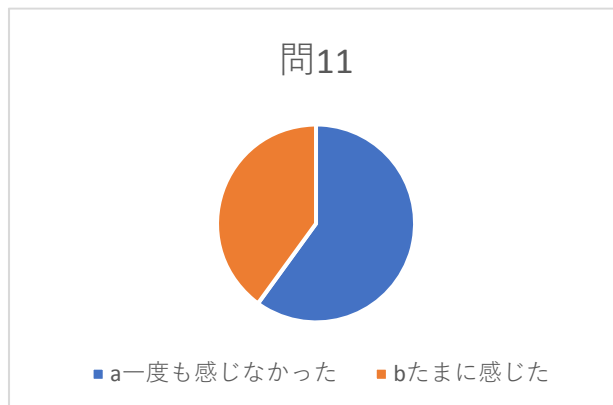


とてもよかった,少し良かったの回答多い。

	問 10
a よくなかった	0
b どちらでもない	4
c 少しよかった	1
d とてもよかった	5
無回答	2

問 11 遠隔講座での説明や理解は分かりにくいと感じましたか?

- a 一度も感じなかった b たまに感じた c ときどき感じた d いつも感じた

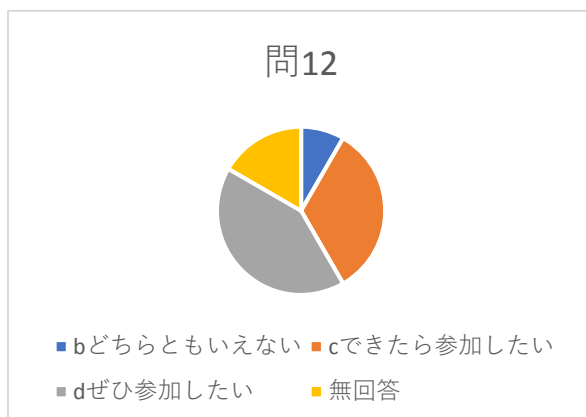


一度も感じなかったが多いが、たまに感じたの選択も多い。

	問 11
a 一度も感じなかった	6
b たまに感じた	4
c ときどき感じた	0
d いつも感じた	0

問 12 今後も遠隔講座があったら参加して学びたいと思いますか?

- a 参加したくない b どちらとも言えない c できたら参加したい d ぜひ参加したい

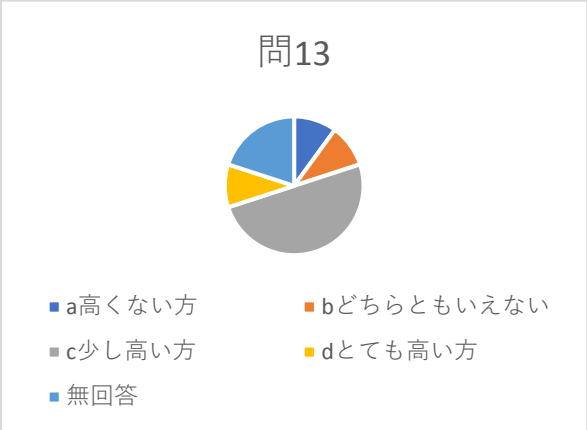


ぜひ参加,できたら参加の回答多い。

	問 12
a 参加したくない	0
b どちらとも言えない	1
c できたら参加したい	4
d ぜひ参加したい	5
無回答	2

問 13 あなたの学びたい意欲は普段から高い方ですか？

a 高くない方 b どちらとも言えない c 少し高い方 d とても高い方



少し高いの回答多い。 ,

	問 13
a 高くない方	1
b どちらとも言えない	1
c 少し高い方	5
d とても高い方	1
無回答	2

問 14 遠隔講座を終えて、今後希望すること、よかったこと、改善してほしいこと等を自由にお書きください

・継続してほしい
・子供達に自己紹介の仕方（方言で）を教えるのから始めてもいいかも
・カメラの位置が低いのか視線がどこを向いているのか分からず変な感じがした。
先生も受講生の視線が自分に向いているのか気にならないのですか？講義内容によってはもっと参加型になると思った。
・講座を継続してほしい。
・町民に周知徹底してほしい。ふがらっさー（ありがとうございました） ※与那国方言
・住民の皆さんに浸透してほしい。

沖縄は東西1000km、南北400kmの海域に点在する49の有人島を有する島嶼地域
小中学校は設置されるが高等学校が設置されていない島が22存在する(そのうち2島は陸続きで繋がっている)
その20の島の全てをICTにより繋ぎ各島々から各教科毎に持ち回りで配信する

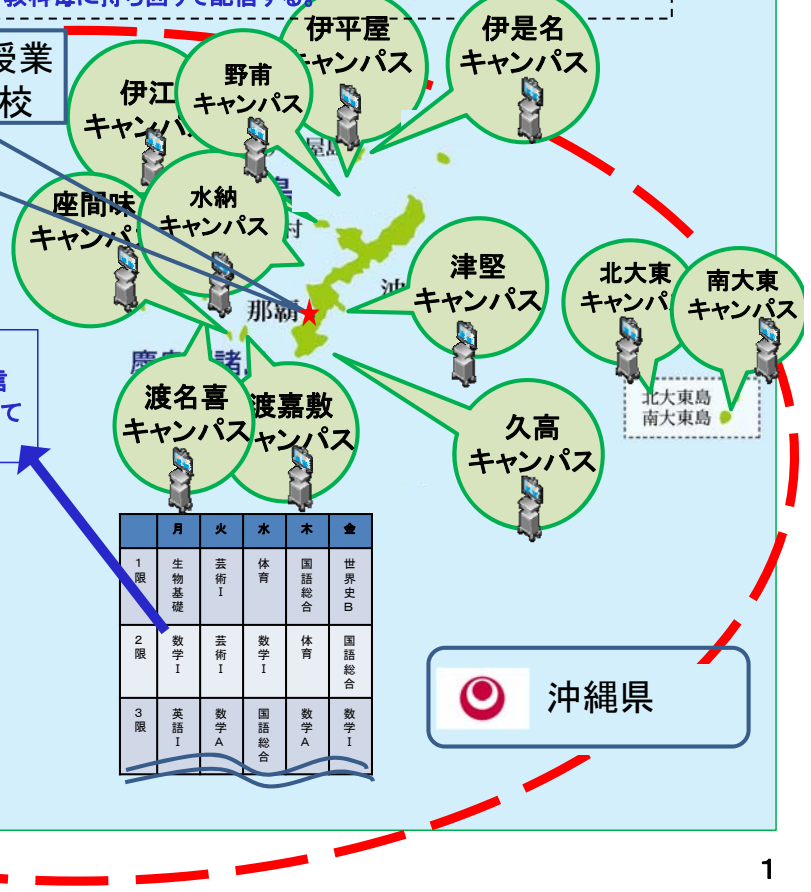


琉球大学公開講座・公開授業
琉球大学教育学部附属高校

インターネットにより全てのキャンパスが
双方向で繋がるシステムを導入

与那国
キャンパス

各キャンパスから教科毎に他の
キャンパスへインターネットで配信
例: 与那国キャンパスから他の全ての
キャンパスへ「数学Ⅰ」を配信



1

沖縄県島嶼地域ネットワーク高等学校(仮称)構想

・15の春へのもうひとつの選択肢

→島を離れられず進学を断念する生徒、断念した成人、離れたくない生徒、適応上の課題を抱える生徒など多様な生徒を想定。

・琉球大学を含む各島による組合立高校

→設置者に関しては多様な在り方が想定されるが、組合立もそのひとつ。県立でも良く、場合によっては琉大付属高校のサテライトキャンパスという位置づけもあり得る。実現可能性に応じて検討。

・校舎(中学等の空き教室)を持つ通信制学校

→通学を基本前提とする通信制・単位制高校とし、多様な友人関係や日々の高校生活のなかで人格の陶冶を図るとともに、各島の中学生に対して未知である高校生という存在を可視化する。制度上は全日制となるかも知れない。

・各キャンパス(各島)に教員を1~2名配置

→生徒指導や進路相談、行事などを含む学校生活を司るとともに、スクーリングを不要とするため各キャンパス配置の教員が通信での授業のみならず各島をローテーションし対面での授業をする(附属高校の教員含)。

・各キャンパス(各島)にメンター(地域人材)を配置

→専門人材(カウンセラー等)であることよりも地域人材であることを重視。青年会や自治会、役場、商工会、観光協会等、地域の実情に応じて多様な人材の送り出しを想定。島をあげて高校生を支援するというスタンスが重要(地域振興・学校を核としたコミュニティ形成)。夏期休業時などは琉大生や教員採用試験の合格を目指す琉大卒業生等の配置も考え得る。

- ・離島地域固有の教育資源を教材化
→配置された教員の専門性(科目)に鑑みつつ、各島の自然・文化・歴史・伝統等に応じ、地域特性を教材化する(生活の教材化)。各島ではなく、離島という単位でも良い。
- ・地域志向科目の設置
→上記と関わり、当該地域で生きる意味や意義を問い続けるための科目を設置し(あるいは教科のなかで実現し)、後期中等段階の普通教育を行いつつ地域人材の育成を図る。
- ・生徒文化の確保
→地域志向科目の成果発表などを核とした各キャンパスの生徒間交流(各島ローテーションによる合同合宿やホームスティ型生徒交換等)を図り、通信制高校で欠落しがちな生徒文化・同窓原理を確保する。
- ・琉球大学付属高等学校との連携
→琉球大学を含めた組合立とするか等は未定であるが、通信による授業提供や教諭による各島訪問、研修旅行(スクーリング)の受け入れ等、附属高校の持つ教育機能との連携による教育課程の構築。
- ・琉球大学公開講座や公開授業との連携
→琉球大学が提供する公開講座や公開授業の配信・単位化により教育課程の多様化と高度化を図る。
- ・地域の生涯学習拠点を形成
→授業の一般開放を進め、各キャンパスを琉大サテライトキャンパスを兼ねた生涯学習の拠点とする。

3

与那国町におけるICT実証実験授業イメージ

- ①T1が琉大から授業
- ②T2もしくは助手が現地でサポート
- ③テレビ会議システムを援用した双方向型
- ④タブレット端末により、個々の生徒とT1が直接やりとりできる環境の構築(教室だけでなくT1側は個々の生徒の画面をマルチで表示可能に)
- ⑤遠隔で授業を行うが、生徒との顔合わせは必要(帰省前、琉大でオリエンテーションの実施)

平成30年度公開授業の運営について

一般向け公開授業の流れ

【これまでの手続き】

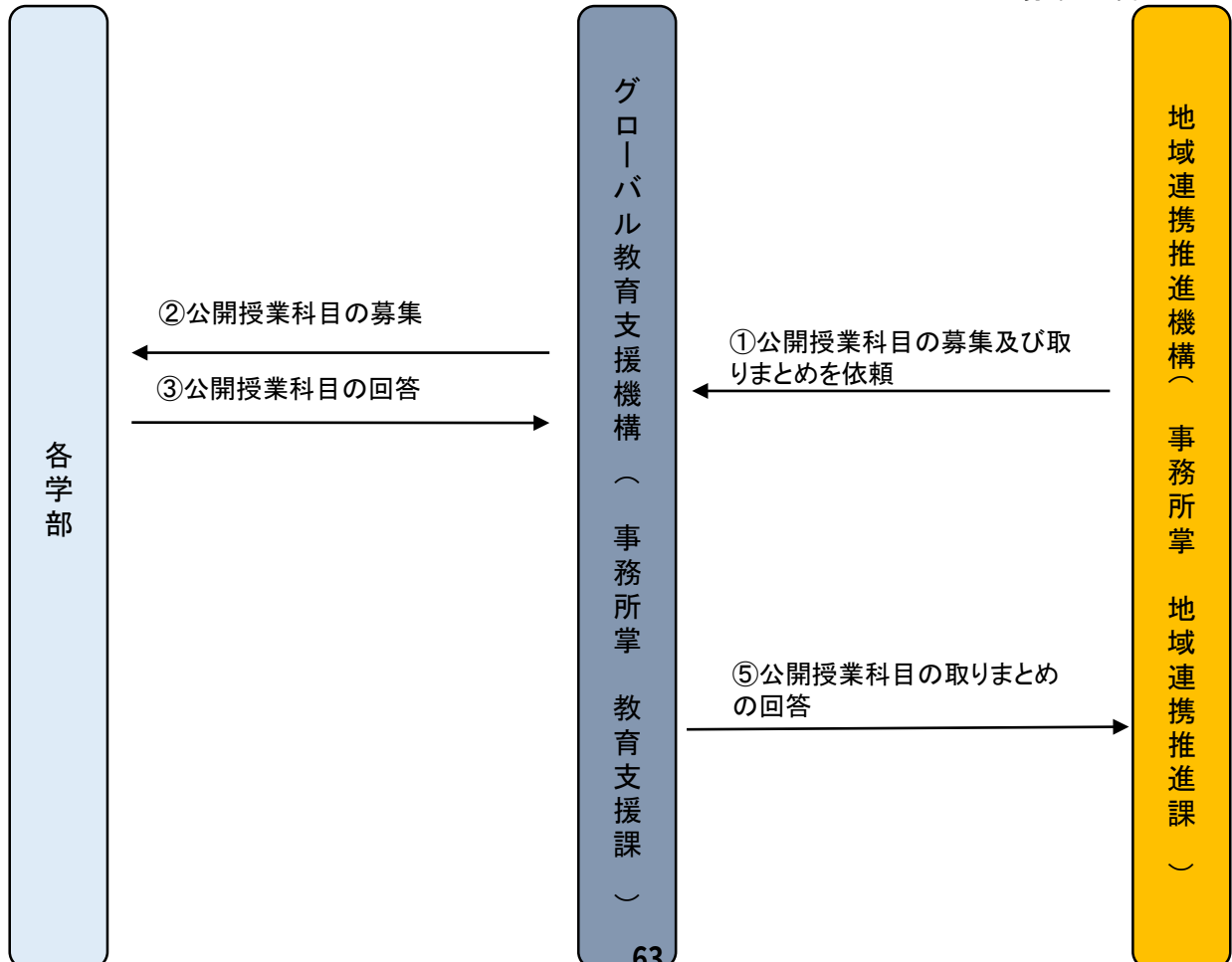
公開授業は、平成27年度まで生涯学習教育研究センターと大学教育センターの共同事業であり、大学教育センター長が共通教育科目のとりまとめと同時期に公開授業科目を学内募集し、取りまとめの上、生涯学習教育研究センターに回答していた。その後、生涯学習教育センターが一般社会人の受講生を募集し、受講者を取りまとめるなどの企画・運営を行っていた。

【今後の手続き】

平成29年12月19日にグローバル教育支援機構会議にて決定された「琉球大学における正規の授業を一般市民に公開することに関する申合せ」に基づき、今後についても、これまでの流れと同様に、地域連携推進機構長からグローバル教育支援機構長宛てに公開授業科目の学内募集及び取りまとめを依頼し、その後、グローバル教育支援機構からの回答を得て、公開授業の一般社会人への募集等の運用を地域連携推進機構にて行う。

④公開授業科目の取りまとめ

⑥公開授業の一般社会人への募集・運営



琉球大学における正規の授業を一般市民に公開すること
に関する申合せ

平成29年12月19日
グローバル教育支援機構会議

この申合せは、琉球大学の正規の授業を一般市民に公開すること（以下「授業の公開」という。）に関し必要な事項を定める。

- 1 授業の公開は、正規の授業の「共通教育等科目」及び「専門教育科目」のうち、担当教員が申し出たもの（以下「公開授業」という。）について行う。
- 2 公開授業を聴講できる一般市民の定員は、若干名とする。なお、聴講する一般市民を募集する際は、「本学の学生のみで教室の収容定員を超える場合は、聴講できないことがある。」旨を明記する。
- 3 公開授業とする授業科目については、時間割又はシラバスへの記載あるいはその他の方法により事前に学生へ周知する。
- 4 公開授業を聴講する一般市民への単位の認定は行わない。
- 5 公開授業は、公開講座の位置づけとし、企画・運営等は地域連携推進機構がグローバル教育支援機構と連携して実施する。
- 6 この申合せの改廃は、グローバル教育支援機構会議の議を経てグローバル教育支援機構長が行う。

附 則

- 1 この申合せは、平成29年12月19日から実施する。
- 2 正規の授業を一般市民に公開することに関する申合せ（平成14年1月22日全学教育委員会決定）は、廃止する。

学内地連第360号
平成29年12月5日

グローバル教育支援機構長 殿

地域連携推進機構長
(公印省略)

公開授業の継続実施について（要望）

平素より当機構の事業にご協力をいただき、誠にありがとうございます。

当機構では、平成14年度より貴機構のご協力をいただき、「公開授業」を実施しているところです。これは、学生に対して開講されている正規授業を一般に公開するもので、本学の教育・研究の成果を広く地域に還元することを目的とするもので、さらに、地域の方々の多様な学習ニーズに応えることが可能となる他、社会人の方々が授業に参加することにより、学生や教員にとっても良い刺激となり、結果的に教育の改善にも繋がるものと考えております。

本公開授業においては、全学教育委員会において決定した「正規の授業を一般市民に公開することに関する申合せ（以下「申合せ」という。）」に基づき、（旧）大学教育センターとの共同事業として実施してきました。

そのような中、平成28年4月1日より（旧）大学教育センターがグローバル教育支援機構に統合され、また、全学教育委員会が解散されたことに伴い、公開授業の実施根拠であった申合せも併せて廃止となったところです。

については、引き続き公開授業が実施できるよう、貴機構からのご協力をお願いいたします。また、公開授業に引き続き協力していただける場合には、公開授業科目のさらなる拡充のため、別添のとおり、非常勤講師担当科目及び集中講義も公開授業の対象となるよう、併せて要望いたします。

短期間の照会となり、大変恐縮ですが、ご検討の上、平成29年12月20日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

【担当】

琉球大学 総合企画戦略部

地域連携推進課 仲嶺

TEL：098-895-8019

FAX：098-895-8185

E-mail:kntikis@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

正規の授業を一般市民に公開することに関する申合せの制定に関する要望（案）

新	旧
正規の授業を一般市民に公開することに関する申合せ（案） 〔平成 年 月 日〕 グローバル教育支援機構会議 この申合せは、正規の授業を一般市民に公開すること（以下「公開授業」という）に関し必要な事項を定める。 - 公開授業は、正規の授業の「共通教育科目」及び「専門教育科目」のうち、担当教員の申し出により行う。 - 公開授業を聴講できる一般市民の受講定員は若干名とする。なお、募集の際は「本学の学生のみで教室の収容人数を超える場合は、受講できないことがある。」旨を明記する。 - 公開授業とする授業科目については、時間割・シラバス又はその他の方法で事前に学生へ周知する。 - 公開授業を聴講する一般市民については、単位の認定は行わない。 (削除) - 公開授業は、公開講座の位置づけとし、企画・運営等は地域連携推進機構生涯学習推進部門がグローバル教育支援機構と連携して実施する。 - この申合せの適用に関しては、必要に応じて見直すものとし、グローバル教育支援機構会議の決定による。 附 則 - この申合せは、平成 年 月 日から実施する。 - 正規の授業を一般市民に公開することに関する申合せ（平成 14 年 1 月 22 日 全学教育委員会決定）は、廃止する。	正規の授業を一般市民に公開することに関する申合せ 〔平成 14 年 1 月 22 日〕 全学教育委員会 この申合せは、正規の授業を一般市民に公開すること（以下「公開授業」という）に関し必要な事項を定める。 - 公開授業は、正規の授業の「共通教育科目」及び「専門教育科目」のうち、担当教員の申し出により行う。 - 公開授業を聴講できる一般市民の受講定員は若干名とする。なお、募集の際は「本学の学生のみで教室の収容人数を超える場合は、受講できないことがある。」旨を明記する。 - 公開授業とする授業科目については、時間割・シラバス又はその他の方法で事前に学生へ周知する。 - 公開授業を聴講する一般市民については、単位の認定は行わない。 - 非常勤講師担当科目及び集中講義とする授業科目は対象としない。 - 公開授業は、公開講座の位置づけとなり、企画・運営等は生涯学習教育研究センターが総合企画戦略部地域連携推進課と連携して実施する。 - この申合せの適用に関しては、必要に応じて見直すものとし、全学教育委員会の決定による。 附 則 この申合せは、平成 14 年 1 月 22 日から実施する。 この申合せは、平成 15 年 3 月 18 日から実施する。 この申合せは、平成 21 年 1 月 23 日から実施する。 この申合せは、平成 21 年 4 月 1 日から実施する。 この申合せは、平成 26 年 7 月 1 日から実施する。

学内地連第 373 号
平成 29 年 12 月 21 日

グローバル教育支援機構長
渡名喜 庸安 殿

地域連携推進機構長
須加原 一博
(公印省略)

大学開放事業等への協力について（依頼）

平素より地域連携推進機構の運営にご理解ご協力いただき誠にありがとうございます。本機構は、引き続き公開講座・公開授業及び琉球大学サテライトキャンパスの運営を行うこととしております。

さて、本機構では本年度も 70 の公開講座を予定しており、昨年度は 109 講座 3、489 人の受講者を受入れてきました。また、平成 15 年度より、旧大学教育センターの協力をいただいております、本学の正規の授業科目を公開授業として開放し、同年 55 科目の提供を始め、昨年度には、125 科目 348 人の受講生を受け入れているところです。併せて、平成 28 年 12 月 27 日付、学内地連第 313 号にてご依頼さしあげた標記のことについて、今年度は 114 科目の提供をいただきました。

また、昨年度にはサテライトキャンパスへのビデオ会議システムを活用した、公開講座等の配信及び出前講座を延べ 79 回実施し、地域の学び直しの充実強化に努めております。

一方で、昨今の大学改革においては、平成 16 年度の国立大学法人化後、大学の第 3 の使命として「地域貢献」が位置付けられました。また、昨年度 8 月末の概算要求時においては、本学は、重点支援①として、主として、人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組等を第 3 期の機能強化の中核とする国立大学法人として位置付けられたところです。

そのような中、今後、地域連携推進機構では、第 3 期に掲げた中期目標・計画の着実な推進と、教育・研究成果の地域への更なる還元及び地域を志向した大学となるよう努めてまいりますので、貴機構におかれましては、下記の事項について、格別なるご協力をいただきたく、お願い申し上げます。

記

1. 本学共通教育科目において、より多くの科目が、公開授業の対象となるよう、貴機構から各教員へ、積極的な公開授業への登録の協力要請をお願いしたい。特に、プロフェッサー・オブ・ザ・イヤーを受賞した教員の講義等、より広く一般の方に開放した方がよい講義等への積極的な要請をお願いしたい。※平成 29 年度公開授業一覧は別添（別紙 1）のとおり。
2. 上記 1 で協力いただける公開授業の中で、より多くの講義を琉球大学サテライトキャンパスへ配信するためにも、希望する科目については、同機器が設置されている講義室（共通教育棟 1-118）を優先的に利用できるように、配慮をお願いしたい。※琉球大学サテライトキャンパス及びサテライト教育システムの概要は別添（別紙 2）のとおり。

【本件担当】

総合企画戦略部地域連携推進課
地域連携推進係 仲嶺
内線：8019

平成29年度公開授業一覧

別紙1

※黄色はサテライト配信予定

授業 番号	分類	授業科目名	学期	曜日 時限	開講科目・学科	担当教員	担当教員の所属学部・学科等	定員
1	共通教育等科目	環境の哲学	前期	木3	共通教育等科目 人文系科目	寺石 悦章	法文学部人間科学科 教授	5 名
2	共通教育等科目	人間関係論	前期	月1	共通教育等科目 人文系科目	田中 寛二	法文学部人間科学科 准教授	5 名
3	共通教育等科目	現代社会のしくみ	前期	木2	共通教育等科目 社会系科目	野入 直美	法文学部人間科学科 准教授	10 名
4	共通教育等科目	海洋の科学	前期	火1	共通教育等科目 自然系科目	松本 剛	理学部物質地球科学科 教授	10 名
5	共通教育等科目	海洋の科学	前期	水7	共通教育等科目 自然系科目	松本 剛	理学部物質地球科学科 教授	10 名
6	共通教育等科目	天体観測を通して学ぶ宇宙	前期	集中講義	共通教育等科目 自然系科目	松本 剛	理学部物質地球科学科 教授	10 名
7	共通教育等科目	食料・農村・環境概論	前期	木6	共通教育等科目 自然系科目	中野 拓治	農学部地域農業工学科 教授	10 名
8	共通教育等科目	運動・スポーツ科学演習(マラソン)	前期	月5	共通教育等科目 健康運動系科目	尾尻 義彦	医学部保健学科 助教	5 名
9	共通教育等科目	総合環境学概論	前期	金3	共通教育等科目 総合科目	山城 新、他	法文学部国際言語文化学科 教授	5 名
10	共通教育等科目	環境エネルギー計画	前期	月5	共通教育等科目 総合科目	堤 純一郎	工学部工学科 教授	10 名
11	共通教育等科目	琉球語入門Ⅰ	前期	木7	共通教育等科目 琉大特色科目	狩俣 繁久	国際沖縄研究所言語学・日本語学・琉球語学 教授	10 名
12	共通教育等科目	沖縄の農業・農村と農地水環境	前期	木2	共通教育等科目 琉大特色科目	中野 拓治	農学部地域農業工学科 教授	10 名
13	共通教育等科目	情報科学演習	前期	木1	共通教育等科目 情報関係科目	中川 鉄水	理学部海洋自然科学科 助教	20 名
14	共通教育等科目	インテンシブドイツ語Ⅰ	前期	火2・金2	共通教育等科目 外国語科目	Till Weber、吉井 巧一	法文学部国際言語文化学科 教授 他	5 名
15	共通教育等科目	フランス語会話入門Ⅰ	前期	木2	共通教育等科目 外国語科目	フランク・デルバール	法文学部国際言語文化学科 准教授	5 名
16	共通教育等科目	インテンシブフランス語Ⅰ	前期	火2・金2	共通教育等科目 外国語科目	フランク・デルバール	法文学部国際言語文化学科 准教授	5 名
17	共通教育等科目	インテンシブフランス語Ⅲ	前期	火3	共通教育等科目 外国語科目	宮里 厚子	法文学部国際言語文化学科 准教授	5 名
18	共通教育等科目	フランス語圏文化入門	前期	木3	共通教育等科目 外国語科目	宮里 厚子	法文学部国際言語文化学科 准教授	5 名
19	共通教育等科目	インテンシブスペイン語Ⅰ	前期	火2・金2	共通教育等科目 外国語科目	鈴木 正士、酒井 清	法文学部国際言語文化学科 准教授 他	5 名
20	共通教育等科目	海外キャリア形成入門	前期	集中講義	共通教育等科目 キャリア関係科目	遠藤 聡志	理学部物質地球科学科 教授	10 名
21	共通教育等科目	物理学Ⅰ	前期	金2	共通教育等科目 先修科目	稲岡 毅	理学部物質地球科学科 教授	5 名
22	共通教育等科目	化学Ⅰ	前期	月5	共通教育等科目 先修科目	漢那 洋子	理学部海洋自然科学科 准教授	10 名
23	共通教育等科目	物理学入門Ⅰ	前期	火2	共通教育等科目 転換科目	安田 千寿	理学部物質地球科学科 准教授	5 名
24	専門科目	マクロ経済学	前期	水3・木3	法文学部 総合社会システム学科	堀 勝彦	法文学部総合社会システム学科 准教授	5 名
25	専門科目	経済学概論	前期	火1	法文学部 総合社会システム学科	越野 泰成	法文学部総合社会システム学科 教授	10 名
26	専門科目	ゲーム理論	前期	木7	法文学部 総合社会システム学科	堀 勝彦	法文学部総合社会システム学科 准教授	5 名
27	専門科目	環境経済学	前期	火4	法文学部 総合社会システム学科	藤田 陽子	国際沖縄研究所環境経済学 教授	5 名
28	専門科目	財政学	前期	火3・金3	法文学部 総合社会システム学科	瀬口 浩一	法文学部総合社会システム学科 教授	5 名
29	専門科目	国際政治学	前期	火2・金2	法文学部 総合社会システム学科	我部 政明	法文学部総合社会システム学科 教授	10 名

平成29年度公開授業一覧

授業 番号	分類	授業科目名	学期	曜日 時限	開講科目・学科	担当教員	担当教員の所属学部・学科等	定員
30	専門科目	カウンセリング演習	前期	木1	法文学部 人間科学科	田中 寛二	法文学部人間科学科 准教授	3 名
31	専門科目	社会人類学概論Ⅰ	前期	木4	法文学部 人間科学科	稲村 務	法文学部人間科学科 教授	10 名
32	専門科目	口頭英語表現Ⅰ（英語スピーチ）	前期	月3	法文学部 国際言語文化学科	宮平 勝行	法文学部国際言語文化学科 教授	5 名
33	専門科目	談話の構造	前期	金2	法文学部 国際言語文化学科	高良 宣孝	法文学部国際言語文化学科 准教授	5 名
34	専門科目	ライティングⅠ	前期	木6	法文学部 国際言語文化学科	高良 宣孝	法文学部国際言語文化学科 准教授	5 名
35	専門科目	琉球史概論Ⅰ	前期	月2	法文学部 国際言語文化学科	豊見山 和行	法文学部国際言語文化学科 教授	20 名
36	専門科目	琉球民俗学概論Ⅰ	前期	水2	法文学部 国際言語文化学科	赤嶺 政信	法文学部国際言語文化学科 教授	10 名
37	専門科目	ヘルスツーリズム論	前期	金4・金5	観光産業科学部 観光科学科	荒川 雅志	観光産業科学部観光科学科 教授	5 名
38	専門科目	エコツーリズム入門	前期	木3	観光産業科学部 観光科学科	大島 順子	観光産業科学部観光科学科 准教授	5 名
39	専門科目	サービスマネジメント論	前期	火5	観光産業科学部 産業経営学科	橋本 俊作	観光産業科学部産業経営学科 教授	5 名
40	専門科目	経営学特殊講義Ⅰ	前期	水5	観光産業科学部 産業経営学科	橋本 俊作	観光産業科学部産業経営学科 教授	5 名
41	専門科目	広告論	前期	月2	観光産業科学部 産業経営学科	王 怡人	観光産業科学部産業経営学科 教授	5 名
42	専門科目	マーケティング概論	前期	火7	観光産業科学部 産業経営学科	王 怡人	観光産業科学部産業経営学科 教授	5 名
43	専門科目	観光マーケティング論	前期	月5・木5	観光産業科学部 産業経営学科	桑原 浩	観光産業科学部産業経営学科 准教授	5 名
44	専門科目	授業技術	前期	月5	教育学部 学部共通	吉田 安規良 他	教育学部大学院教育学研究科 教授 他	5 名
45	専門科目	合唱ⅠA	前期	金4	教育学部 音楽教育専修	服部 洋一	教育学部音楽教育専修 教授	5 名
46	専門科目	ギターⅠ	前期	金3	教育学部 音楽教育専修	服部 洋一	教育学部音楽教育専修 教授	5 名
47	専門科目	総合舞台芸術演習	前期	木5	教育学部 音楽教育専修	服部 洋一 他	教育学部音楽教育専修 教授 他	10 名
48	専門科目	理科教育法A	前期	水6	教育学部 理科教育専修	吉田 安規良	教育学部大学院教育学研究科 教授	5 名
49	専門科目	確率及び統計	前期	火1	工学部 工学科	岡崎 威生	工学部工学科 准教授	5 名
50	専門科目	作物学	前期	水2	農学部 亜熱帯農林環境科学科	諏訪 竜一	農学部亜熱帯農林環境科学科 准教授	10 名
51	専門科目	生態学・環境学	前期	木1	農学部 亜熱帯農林環境科学科	辻 瑞樹	農学部亜熱帯農林環境科学科 教授	5 名
52	専門科目	森林微生物学	前期	水2	農学部 亜熱帯農林環境科学科	亀山 統一	農学部亜熱帯農林環境科学科 助教	5 名
53	専門科目	自然科学のための数学I	前期	木1	理学部 学部共通	前野 昌弘	理学部物質地球科学科 准教授	5 名
54	専門科目	熱帯生物科学概論	前期	火5	理学部 学部共通	横田 昌嗣	理学部物質地球科学科 教授	5 名
55	専門科目	海洋地質学	前期	月3	理学部 物質地球科学科	古川 雅英	理学部物質地球科学科 教授	10 名
56	専門科目	物理数学Ⅰ	前期	火3	理学部 物質地球科学科	稲岡 毅	理学部物質地球科学科 教授	5 名
57	専門科目	熱力学	前期	火4	理学部 物質地球科学科	前野 昌弘	理学部物質地球科学科 准教授	5 名
58	専門科目	フィジカルアセスメント	前期	水1・水2	医学部 保健学科	豊里 竹彦 他	医学部保健学科 教授 他	3 名
59	専門科目	精神看護学	前期	火1・火2	医学部 保健学科	與古田 孝夫、高原 美鈴	医学部保健学科 教授、助教授	5 名
60	大学院	国際政治学特論	前期	木6	大学院 法科大学院	我部 政明	法文学部総合社会システム学科 教授	－

平成29年度公開授業一覧

授業番号	分類	授業科目名	学期	曜日 時限	開講科目・学科	担当教員	担当教員の所属学部・学科等	定員
61	共通教育等科目	人間観と教育	後期	月3	共通教育等科目 人文系科目	寺石 悦章	法文学部人間科学科 教授	5 名
62	共通教育等科目	心の科学	後期	月1	共通教育等科目 人文系科目	田中 寛二	法文学部人間科学科 准教授	5 名
63	共通教育等科目	人間関係論	後期	火1	共通教育等科目 人文系科目	加藤 潤三	法文学部人間科学科 准教授	5 名
64	共通教育等科目	ことばの構造と意味	後期	木2	共通教育等科目 人文系科目	吉本 靖	法文学部国際言語文化学科 教授	5 名
65	共通教育等科目	戦争と平和の諸問題	後期	水2	共通教育等科目 社会系科目	我部 政明	法文学部総合社会システム学科 教授	10 名
66	共通教育等科目	大学教育論	後期	火1	共通教育等科目 社会系科目	天野 智水	グローバル教育支援機構授業支援部門 准教授	5 名
67	共通教育等科目	教育政策史	後期	火2	共通教育等科目 社会系科目	柴田 聡史	地域連携推進機構生涯学習推進部門 講師	5 名
68	共通教育等科目	運動・スポーツ科学演習(マラソン)	後期	月5	共通教育等科目 健康運動系科目	尾尻 義彦	医学部保健学科 助教	5 名
69	共通教育等科目	環境と文学	後期	水2	共通教育等科目 総合科目	山城 新	法文学部国際言語文化学科 教授	5 名
70	共通教育等科目	環境影響評価概論	後期	木5	共通教育等科目 総合科目	堤 純一郎	工学部工学科 教授	5 名
71	共通教育等科目	先端情報工学概論	後期	月5	共通教育等科目 総合科目	玉城 史郎 他	工学部工学科 教授	5 名
72	共通教育等科目	平和論	後期	火4	共通教育等科目 琉大特色科目	星野 英一 他	法文学部総合社会システム学科 教授	10 名
73	共通教育等科目	琉球語入門Ⅱ	後期	木7	共通教育等科目 琉大特色科目	狩俣 繁久	国際沖縄研究所言語学・日本語学・琉球語学 教授	10 名
74	共通教育等科目	琉球の自然保護	後期	木5	共通教育等科目 琉大特色科目	横田 昌嗣 他	理学部海洋自然科学科 教授	10 名
75	共通教育等科目	インテンシブドイツ語Ⅱ	後期	火2・金2	共通教育等科目 外国語科目	Till Weber、吉井 巧一	法文学部国際言語文化学科 教授 他	5 名
76	共通教育等科目	インテンシブフランス語Ⅳ	後期	火3	共通教育等科目 外国語科目	宮里 厚子	法文学部国際言語文化学科 准教授	5 名
77	共通教育等科目	フランス語会話入門Ⅱ	後期	木2	共通教育等科目 外国語科目	フランク・デルバール	法文学部国際言語文化学科 准教授	5 名
78	共通教育等科目	インテンシブフランス語Ⅱ	後期	火2・金2	共通教育等科目 外国語科目	フランク・デルバール	法文学部国際言語文化学科 准教授	5 名
79	共通教育等科目	インテンシブスペイン語Ⅱ	後期	火2・金2	共通教育等科目 外国語科目	鈴木 正士、酒井 清	法文学部国際言語文化学科 准教授 他	5 名
80	共通教育等科目	物理学Ⅱ	後期	金2	共通教育等科目 先修科目	稲岡 毅	理学部物質地球科学科 教授	5 名
81	共通教育等科目	化学Ⅱ	後期	月4	共通教育等科目 先修科目	堀内 敬三	理学部海洋自然科学科 教授	10 名
82	共通教育等科目	物理学入門Ⅱ	後期	火2	共通教育等科目 転換科目	安田 千寿	理学部物質地球科学科 准教授	5 名
83	専門科目	ゲーム理論	後期	金3	法文学部 総合社会システム学科	堀 勝彦	法文学部総合社会システム学科 准教授	5 名
84	専門科目	非行と犯罪の心理学	後期	水1	法文学部 人間科学科	田中 寛二	法文学部人間科学科 准教授	10 名
85	専門科目	教育の社会史	後期	火4	法文学部 人間科学科	背戸 博史	地域連携推進機構生涯学習推進部門 教授	5 名
86	専門科目	口頭英語表現Ⅱ(英語ディベート)	後期	木3	法文学部 国際言語文化学科	宮平 勝行	法文学部国際言語文化学科 教授	5 名
87	専門科目	イギリス文学研究Ⅱ	後期	木5	法文学部 国際言語文化学科	石川 隆士	法文学部国際言語文化学科 教授	5 名
88	専門科目	イギリス文学演習Ⅱ	後期	木7	法文学部 国際言語文化学科	石川 隆士	法文学部国際言語文化学科 教授	5 名
89	専門科目	英語の多様性と文化	後期	木5	法文学部 国際言語文化学科	高良 宣孝	法文学部国際言語文化学科 准教授	5 名
90	専門科目	リーディングⅡ	後期	金7	法文学部 国際言語文化学科	高良 宣孝	法文学部国際言語文化学科 准教授	5 名
91	専門科目	異文化理解	後期	月4	法文学部 国際言語文化学科	加瀬 保子	法文学部国際言語文化学科 准教授	3 名

平成29年度公開授業一覧

授業 番号	分類	授業科目名	学期	曜日 時限	開講科目・学科	担当教員	担当教員の所属学部・学科等	定員
92	専門科目	琉球史概論Ⅱ	後期	木2	法文学部 国際言語文化学科	大浜 郁子	法文学部国際言語文化学科 准教授	30 名
93	専門科目	琉球民俗学概論Ⅱ	後期	水2	法文学部 国際言語文化学科	赤嶺 政信	法文学部国際言語文化学科 教授	10 名
94	専門科目	環境教育論	後期	金2	観光産業科学部 観光科学科	大島 順子	観光産業科学部観光科学科 准教授	5 名
95	専門科目	社会科教育研究	後期	火1	教育学部 社会科教育専修	白尾 裕志	教育学部大学院教育学研究科 准教授	10 名
96	専門科目	自然科学のための数学Ⅱ	後期	木2	理学部 学部共通	前野 昌弘	理学部物質地球科学科 准教授	5 名
97	専門科目	熱帯生物生産学概論	後期	火5	理学部 学部共通	田中 厚子	理学部海洋自然科学科 助教	5 名
98	専門科目	物理数学Ⅳ	後期	水2	理学部 物質地球科学科	稲岡 毅	理学部物質地球科学科 教授	5 名
99	専門科目	物理化学Ⅳ	後期	火3	理学部 海洋自然科学科	漢那 洋子	理学部海洋自然科学科 准教授	10 名
100	専門科目	物性物理化学	後期	火2	理学部 海洋自然科学科	玉城 喜章	理学部海洋自然科学科 准教授	5 名
101	専門科目	生活援助看護技術Ⅰ	後期	火3～5前 金3～5前	医学部 保健学科	豊里 竹彦 他	医学部保健学科 教授 他	6 名
102	専門科目	自然言語工学	後期	月3	工学部 工学科	高良 富夫	工学部工学科 教授	5 名
103	専門科目	確率及び統計	後期	水1	工学部 工学科	小野 尋子	工学部工学科 准教授	5 名
104	専門科目	マルチメディア情報処理	後期	木3	工学部 工学科	長山 格	工学部工学科 准教授	10 名
105	専門科目	食料生産と環境	後期	火2	農学部 亜熱帯農林環境科学科	鬼頭 誠	農学部亜熱帯農林環境科学科 教授	10 名
106	専門科目	進化生態学	後期	水1	農学部 亜熱帯農林環境科学科	辻 瑞樹	農学部亜熱帯農林環境科学科 教授	5 名
107	専門科目	環境土壌学	後期	金1	農学部 亜熱帯農林環境科学科	金城 和俊	農学部亜熱帯農林環境科学科 准教授	10 名
108	専門科目	熱帯エネルギー作物学	後期	木2	農学部 亜熱帯農林環境科学科	諏訪 竜一	農学部亜熱帯農林環境科学科 准教授	10 名
109	専門科目	森林保護学	後期	木3	農学部 亜熱帯農林環境科学科	亀山 統一	農学部亜熱帯農林環境科学科 助教	7 名
110	大学院	日米関係	後期	木6	大学院 法科大学院	我部 政明	法文学部総合社会システム学科 教授	5 名
111	共通教育等科目	大学で何を学ぶか	後期	水3	共通教育等科目 総合科目	狩俣 繁久 他	グローバル教育支援機構 副機構長	5 名
112	共通教育等科目	地域企業（自治体）お題解決プログラム2	後期	火5	共通教育等科 キャリア関係科目	宮里 大八 他	地域連携推進機構 地域連携企画室 特命准教授	10 名
113	専門科目	地域経営基礎	後期	火4	教育学部 社会科教育専修	島袋 純、宮里 大八	教育学部 教授 他	10 名
114	共通教育等科目	キャリア特別講義Ⅳ（グローバルキャリアデザイン）	後期	金5	共通教育等科目 キャリア関係科目	宮里 大八	地域連携推進機構 地域連携企画室 特命准教授	10 名

琉球大学サテライトキャンパスの設置について

1 琉球大学サテライトキャンパス

琉球大学では、大学と自治体とが連携・協力し、地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援し、地域の再生・活性化の拠点となる大学形成を目的とした文部科学省の補助事業「地（知）の拠点整備事業」に本学申請の「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）（以降「ちゅら島事業」という）」が採択されました。

ちゅら島事業では、県内の島嶼部を含む複数の地域に琉球大学サテライトキャンパスを設置し、「能力強化プログラム（自治体職員の政策形成能力強化等）」や「学び直しの機会拡充プログラム（公開講座等の実施）」を提供することで、地域との共同による地域人材の育成を推進し、大学と地域がより結びついた学びのコミュニティモデルの構築を推進することを目指しています。

平成25年度から平成27年度にかけて以下の6カ所の施設内に「琉球大学サテライトキャンパス」を設置しました。

- (1) 那覇キャンパス：那覇市牧志駅前ほしぞら公民館（那覇市安里2丁目1番1号）
- (2) 宮古島キャンパス：宮古島市中央公民館（宮古島市平良字下里315）
- (3) 石垣キャンパス：石垣市立図書館（石垣市浜崎町1丁目1番地）
- (4) 久米島キャンパス：久米島町具志川農村環境改善センター（久米島町字仲泊730番地）
- (5) 国頭キャンパス：国頭村民ふれあいセンター（国頭村辺土名112）
- (6) 大宜味キャンパス：大宜味村農村活性化センター（大宜味村字根路銘1373）



那覇キャンパス



宮古島キャンパス



石垣キャンパス



久米島キャンパス



国頭キャンパス



大宜味キャンパス

2 サテライト教育システム（別添1）

琉球大学サテライトキャンパスには、当該サテライトキャンパスと本学（生涯学習教育研究センター301講義室及び大学教育センター118教室）とをインターネットを活用してつなぐ「サテライト教育システム（ビデオ会議システム）」を設置しました。これにより、琉球大学主催の公開講座や公開授業、シンポジウム等を各サテライトへライブ配信したり、本学と各サテライトとの双方向でのやりとりが可能となります。

3 琉球大学サテライトキャンパスの活用

平成28年度は、本学の公開講座及び公開授業の一部を配信したり、本学の教職員や学生が各キャンパスに出張し、出前での公開講座を実施いたしました。

今後、順次、配信コンテンツ及び出前での公開講座を増やしていきます。

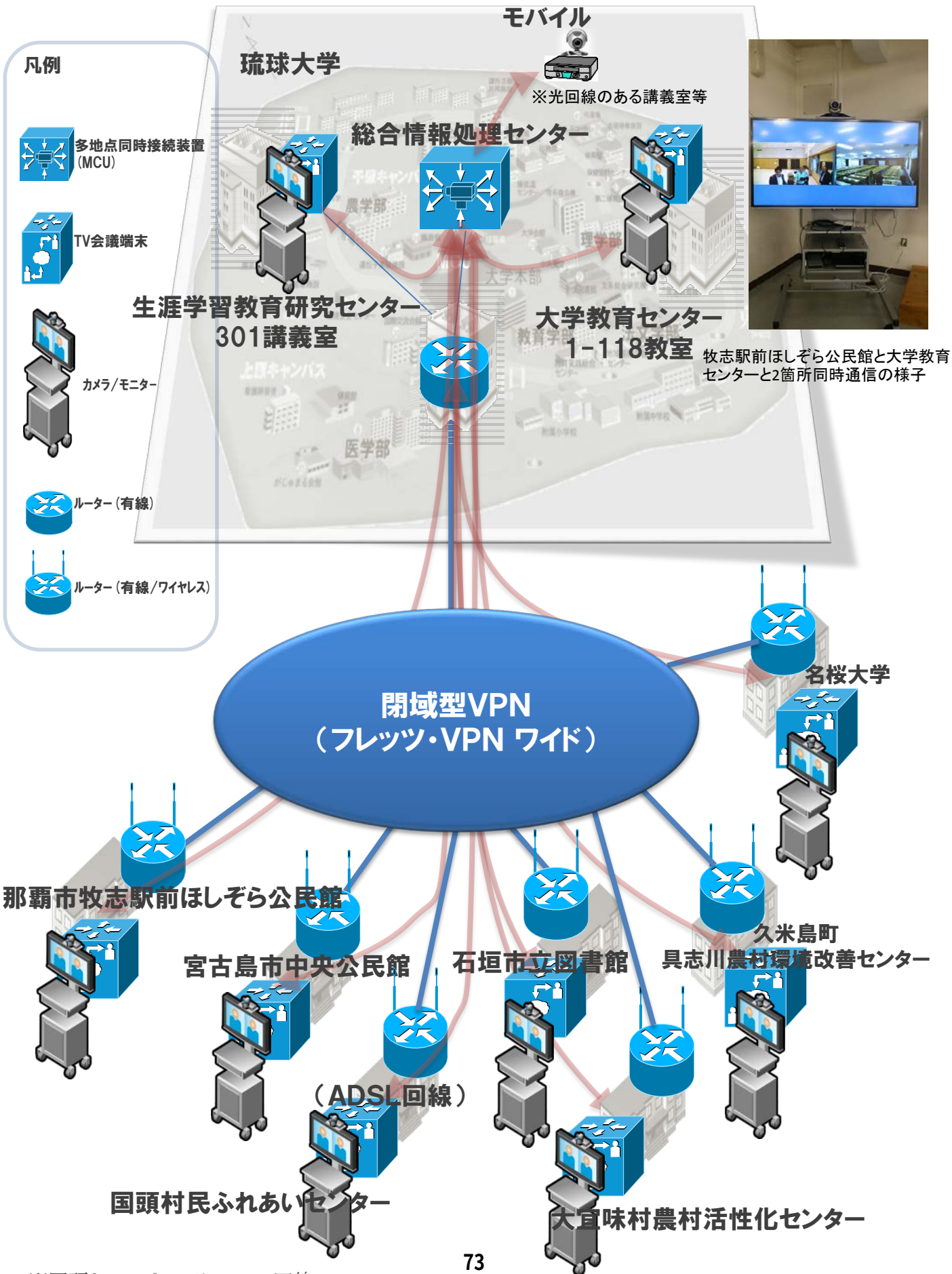
（配信コンテンツ）

- ・公開授業「海洋の科学（理学部）」
- ・公開講座「編集者の情報収集術」を教えます（地域連携推進機構）」等

（出前講座）

- ・社会人のためのオンライン活用講座（地域連携推進機構）」等

サテライト教育システム構成概略図



【COC+（プラス）事業について】

琉球大学では、平成27年度より文部科学省の補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（通称：COC+）」に採択され、現在、「新たな地域社会を創造する『未来叶い（ミライカナイ）プロジェクト』」を推進しています。当事業では、沖縄県をはじめとする自治体、NPO、民間団体、企業及び大学で構成する事業協働機関が連携し、地域における雇用創出や若者の定着のための取組の推進、グローバルマインドを持った地域志向型リーダー育成のためのカリキュラムの開発・実施などを行っています。共通教育においては、「琉大特色・地域創生特別講義」として、地域社会の課題や地域資源について、講義やフィールドワーク等を通じて深め、さらに地域志向型プロジェクトの企画・実施を通じて、地域社会の発展・活性化に資する実践的スキルを高めることを主な目的とした授業を開講しています。



図 COC+事業の実施体制

【今回の授業概要】

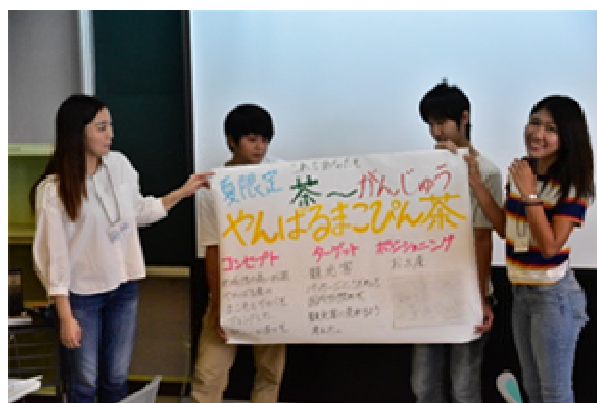
今年度より新規開講した授業（「琉大特色・地域創生特別講義Ⅴ：地域プロジェクト実践」）では、地域社会の課題や地域資源について、講義やフィールドワーク等を通じて深め、さらに地域志向型プロジェクトの企画・実施を通じて、地域社会の発展・活性化に資する実践的スキルを高めることを主な目的としています。

今回の授業は、オリエンテーションに続き、名護市東海岸の嘉陽地区と三原地区を拠点に、3泊4日の宿泊形式で行いました。11名の受講生は、宿泊期間中、当地区の現況や課題の学習、フィールドワーク、6次産業化施設の見学、援農体験、地域行事への参加等によって地域への理解を深め、その理解をベースとしながら、ワークショップでは、地域農産物である「マコモ」をターゲットとした商品開発プロジェクトに取り組みました。具体的に、受講生は、マコモの新芽（葉）を用いた「マコモ茶」をテーマに商品を開発・提案しました。

なお、本授業では、学外の講師にも多数のご協力をいただいています。今年度は、嘉陽地区の翁長信之区長様、三原地区の比嘉徳幸区長様からは、地域の現況・課題やマコモと地域の関係史についてご講義いただき、また、C&C BREAKFAST OKINAWAの山之内裕子様からは商品開発や販売術について、アイデアにんべんの黒川真也様からは地域商品のデザインについて、ご講義いただきました。

本授業の成果として、ワークショップを通じて受講生が考えるマコモ茶の案が3件提出されました。今回のフェアでは、そのうちの一つである、「やんばるまこぴん茶」を提供いたします。「やんばるまこぴん茶」は、やんばる産のマコモ茶をベースに、グァバ茶とさんぴん茶をブレンドしたお茶で、「地域性」と「新しさ」をコンセプトに学生が開発しました。

【活動風景】



【やんばるマコモフェアで提供する特別メニュー（やんばるマコモ香油そばとマコピン茶）】



・学生考案のマコピン茶にみやんちの人気メニューの香油そばをマコモを加えてアレンジした特別メニュー。
※香油そばとは、まぜそばをおきなわそばでアレンジしたものです。

「まこぴん茶」飲んで 名護活性化で琉大生開発



「やんばるまこぴん茶」をPRする富永さん（前列中央）と甲斐さん（同右）ら＝4日、沖縄市・みやんちSTUDIO & COFFEE

琉球大学の学生が開発したマコモ茶を使った飲料が7日から、沖縄市の飲食店「みやんちSTUDIO & COFFEE」で期間限定で提供される。商品はイネ科の植物、マコモの新芽と名護市産のさん

ぴん茶とクアバ茶をブレンドした「やんばるまこぴん茶」。学生たちは商品化が「名護の

活性化につながれば」と期待した。

同大地域創生特別講義「地域プロジェクト実践」の一環。学生11人が9月、名護市嘉陽や三原に泊まり込み、マコモ農家で農作業を体験したりして、同地域の課題や魅力を学習。3チームに分かれ、地域の特性を生かした商品を提案

した。

そのうちの一つの「やんばるまこぴん茶」が採用された。価格は、まぜそばとセットで980円（税込み）。

開発した同大3年の富永麻鈴さん（22）と甲斐義久さん（21）は「名護の良さを多くの人に知ってほしい」と話した。

琉大生「マコモ」茶開発



やんばるまこぴん茶を開発した（前列右から）琉球大の甲斐義久さん、富永麻鈴さん、料理研究家の山之内裕子さんから関係者114日、沖縄市のみやんち

希少野菜、7日から提供



みやんちで提供される「やんばるマコモ香油そばとマコモピン茶」（手前）とマコモダケ（奥）

琉球大の富永麻鈴さん（22）
法文学部3年、甲斐義久さん（21）工学部3年11らのグループはこのほど、沖縄では希少な野菜「マコモ」を使ったオリジナルティー「やんばるまこぴん茶」を開発した。

7日から沖縄市与儀のカフェ「みやんち」で、マコモを乗せた混ぜそばと共に限定で提供する。富永さんと甲斐さんは「名護産のマコモ、グアバ、さんぴん茶と、名護の魅力が詰まったすてきなお茶を味わって」とアピールした。

マコモは名護市嘉陽・三原の両区で、年間200〜300キほど生産されている。太くなった茎の部分「マコモダケ」をゆでて麺に乗せ、新芽をグアバやさんぴん茶とブレンドした茶に有効活用した。

マコモを使った定食「やんばるマコモ香油そばとマコモピン茶」は980円（税込）。

問い合わせは☎098（923）1382。

<http://www3.nhk.or.jp/lnews/okinawa/20171205/5090001240.html>

学生がマコモ使用のお茶を開発

12月05日 05時41分

沖縄本島北部で栽培されているイネ科の植物「マコモ」の葉をベースにした新たなお茶を琉球大学の学生が開発し、期間を限定して販売されることになりました。

マコモは東アジアや東南アジアに広く分布するイネ科の植物で沖縄本島では主に名護市で栽培され、茎の部分は素焼きや天ぷら、炒め物にして食べられています。

葉の部分は茶として飲むことができるもののほとんど知られておらず、琉球大学の学生たちが地域の特産品につなげようと、マコモの葉をベースにした新しいお茶を開発し、4日、沖縄市にあるカフェで発表されました。

新しいお茶はマコモの葉をベースにさんぴん茶とグアバ茶をブレンドしたもので「やんばるまこぴん茶」と名付けられ、あっさりとした風味が特徴です。

学生たちは観光客にもアピールできる健康にもいいお茶として開発したということです。

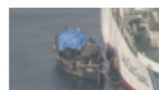
学生の1人の富永麻鈴さんは「マコモ茶、さんぴん茶、グアバ茶の名産でとれる生産品の魅力がぎゅっとつまったお茶に仕上がりました」と話していました。

この「やんばるまこぴん茶」は今月7日から10日間ほど、沖縄市与儀にあるカフェ「みやんちSTUDIO & COFFEE」でマコモの茎を使った油そばと一緒に販売されることになっています。

全国のニュース



「スパコン」ベンチャー企業幹部が助成金不正受け取りの疑い
6時08分



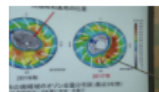
“北朝鮮の木造船”9人は船にとどまる 窃盗の疑いで捜査 5時12分



香港の旅客機乗務員が北朝鮮のミサイル落下を目撃 4時40分

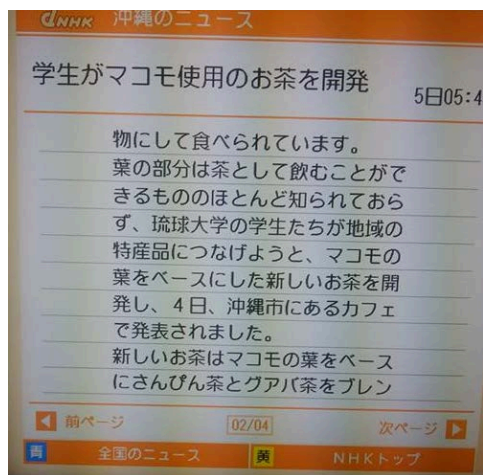
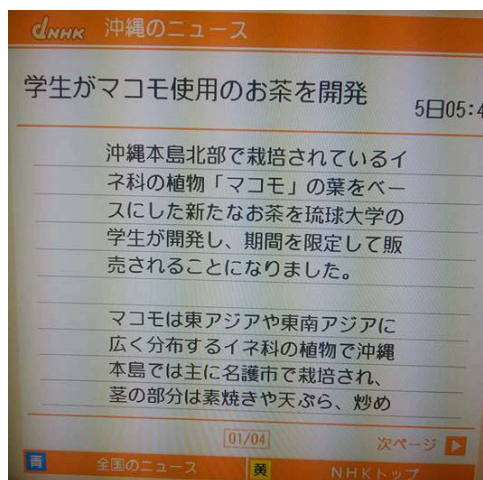


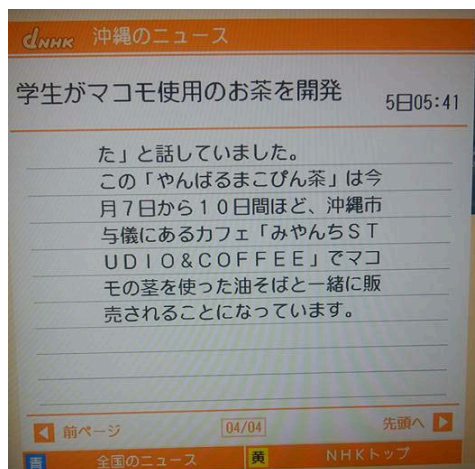
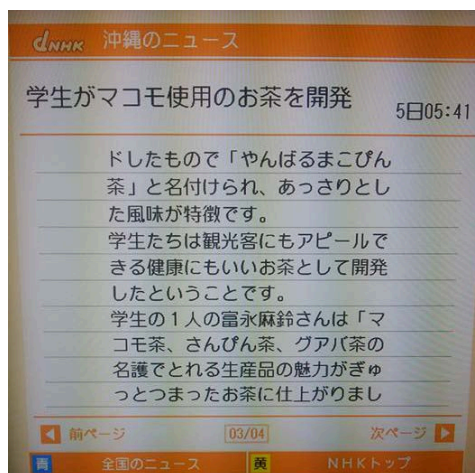
国連 事務次長の訪朝を発表 挑発やめるよう働きかけへ 4時51分



南極上空のオゾンホール面積 平成に入り最小に 4時35分

N H K 沖縄 2017/12/05 1ch 6:50,7:45放送





平成29年12月22日以降 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

※前回からの追記事項は赤字

組織名	主要事項
地域連携企画室	○地域連携推進機構の機能強化に向けた体制整備についての検討 (地域連携に関するワンストップ窓口機能の整理含む) ○交流人材バンク設置に向けた検討(機能, 体制, 規則等) ○目的別人材育成プログラムの開発・実施 ・地域企業(自治体)お題解決プログラム2 (Community Based Learning) (火曜日5限 公開授業) ・地域経営基礎(木曜日4限 公開授業) ・キャリア特別講義Ⅳ(グローバルキャリアデザイン)(金曜日5限 公開授業) ・ソーシャルキャピタル構築講座(島マス記念塾 in 琉大)(土曜日隔週 公開講座) ・島嶼地域交流ファシリテーター養成講座(1月14日(日)～日曜日隔週 公開講座) ○地域貢献活動に関する情報収集および広報の在り方についての検討 ○内閣府「沖縄型産業中核人材育成事業」の遂行 ○沖縄県「知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(大学等研究者の学外連携促進)」の遂行 ○与那国町「離島教育環境改善事業」の遂行 ・第2回検証委員会の開催 2月予定 ・第3回検証委員会の開催 3月予定 ○「地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について(第二次答申)」の策定 ○包括連携協定締結に向けた検討・調整 ・北中城村 1月30日(火) ・沖縄県中小企業家同友会 ※調整中
産学官連携部門	○沖縄県「成長分野リーディングプロジェクト創出事業研究委託業務 (沖縄の有用生物資源を活用したヒト介入試験モデルの構築)」の遂行 ○沖縄県「次世代アントレプレナー人材育成事業」の遂行 ・ビジネスプランコンテスト(DIVE INTO SUMMER)開催 (第2回: 2月27日(火) 於: 沖縄県立博物館・美術館) ○沖縄県「沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業」の遂行 ○琉球大学産学官金スタートアップ支援事業の遂行 ○琉球大学ブランド商品開発支援事業の遂行
生涯学習推進部門	○G o o g l e・沖縄銀行寄附講義「地域創生のためのデジタルマーケティング実践」(金曜日3限) ○J T A 寄附講義「沖縄の航空事業と地域振興」(木曜日4限) ○C O C + 自治体との雇用創出・若者定着に係る協定締結に向けた検討・調整 (宜野湾市, 西原町, 中城村, 金武町) ○地域志向科目の全学必修化に向けた取組

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

(平成29年9月15日時点)

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 (理事・副学長(地域連携・地域医療・ キャンパス移転担当))	す が はら かずひろ 須加原 一博	1号委員	議長
2	副機構長 兼 産学官連携部門長 (副学長(産学官連携担当))	おく ひろすけ 屋 宏典	2号委員	議長代行
3	地域連携企画室長 (生涯学習推進部門 教授)	せ と ひろふみ 背戸 博史	3号委員	
4	生涯学習推進部門長 (法文学部 教授)	えんどう みつお 遠藤 光男	4号委員	
5	産学官連携部門 准教授	た ま き おさむ 玉城 理	5号委員	専任教員
6	生涯学習推進部門 准教授	しばた さとし 柴田 聡史	5号委員	専任教員
7	地域連携企画室 特命准教授	こ じ ま はじめ 小島 肇	6号委員	特任教員
8	地域連携企画室 特命准教授	しまぶくろ あきみち 島袋 亮道	6号委員	特任教員
9	地域連携企画室 特命准教授	みやざと だいや 宮里 大八	6号委員	特任教員
10	産学官連携部門 特命准教授	しもじ みさ子 下地 みさ子	6号委員	特任教員
11	生涯学習推進部門 特命准教授	く が むつこ 空閑 睦子	6号委員	特任教員
12	生涯学習推進部門 特命助教	いとかず あつこ 糸数 温子	6号委員	特任教員
13	産学官連携部門 教授 (熱帯生物圏研究センター)	あらかわ たけし 新川 武	7号委員	併任教員 (任期:平成29年4月1日～平成30年3月31日)
14	産学官連携部門 准教授 (工学部)	せ な は いずる 瀬名波 出	7号委員	併任教員 (任期:平成29年4月1日～平成30年3月31日)
15	総合企画戦略部長	につた きなえ 新田 早苗	9号委員	
16	総合企画戦略部 地域連携推進課長	きんじょう くにお 金城 邦夫	10号委員	

平成29年度第11回 地域連携推進機構運営会議 座席表

平成29年12月22日(金) 10:00～12:00 (本部管理棟2階 第2会議室)

下地 みさ子

(産学官連携部門)

陪
席

新川 武

(産学官連携部門)

瀬名波 出

(産学官連携部門)

新田 早苗

(総合企画戦略部長)

嘉目 克彦

(監事 ※陪席)

糸数 温子

(生涯学習推進部門)

空閑 睦子

(生涯学習推進部門)

柴田 聡史

(生涯学習推進部門)

陪
席

玉城 理

(産学官連携部門)

島袋 亮道

(地域連携企画室)

屋 宏典

(副機構長 兼
産学官連携部門長)

須加原 一博

(機構長)

背戸 博史

(地域連携企画室長)

遠藤 光男

(生涯学習推進部門長)

宮里 大八

(地域連携企画室)

小島 肇

(地域連携企画室)

入 口

(欠席)

金城 邦夫

(総合企画戦略部
地域連携推進課長)